

「看護職員の新型コロナウイルス感染症対応に関する実態調査」結果概要

■調査の目的

公益社団法人日本看護協会（会長・福井トシ子、会員数 76 万人）は、「看護職員の新型コロナウイルス感染症対応に関する実態調査」を実施いたしました。新型コロナウイルス感染症の発生・感染拡大に伴い、看護職員の労働環境の悪化、防護服等物資不足、看護職員への差別・偏見の発生等、近年看護界が経験したことの無い事態が発生しています。

この調査は、看護の職能団体として、看護職員が安全・安心に働き、国民の健康・福祉に貢献できるような体制整備に向けた政策提言・情報発信を行うことを目的として実施したものです。

報道関係の皆様には、調査の趣旨をご理解いただき、さまざまな機会にご紹介くださいますようお願い申し上げます。

■調査概要

1) 調査対象

対象	対象数
①病院看護管理者	全国の病院(8,257 病院)の看護部長
②介護保険施設看護管理者	全国の介護老人福祉施設、介護老人保健施設(計 12,031 施設)の看護管理(代表)者
③訪問看護ステーション看護管理者	全国の訪問看護ステーション(12,316 事業所)の看護管理者(所長)
④感染管理認定看護師 ・感染症看護専門看護師	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師 (計 2,929 人)
⑤④以外の認定看護師・専門看護師 (20 分野)/専門看護師(12 分野)	感染領域以外の全ての認定看護師・専門看護師(計 20,271 人)
⑥都道府県看護協会会長	47 都道府県協会の会長
⑦復職した潜在看護職員	本会の復職呼びかけに応じて就業に至った潜在看護職員(1,024 人)
⑧個人	全看護職員

2) 調査期間

2020 年 9 月 8 日(火)～9 月 28 日(月)

3) 調査方法

WEB 調査

4) 回収状況

対象	回収状況	有効回収率
①病院看護管理者	総数 8,257 件 宛先不明等による戻り 2 件 有効回収数 2,765 件	33.5%
②介護保険施設看護管理者	総数 12,031 件 (老健 4,195 件、特養 7,836 件) 宛先不明等による戻り 7 件 (老健 3 件、特養 4 件) 有効回収数 1,865 件 (老健 804 件、特養 1,061 件)	15.5% (老健 19.2%) (特養 13.5%)
③訪問看護ステーション看護管理者	総数 12,316 件 宛先不明等による戻り 238 件 有効回収数 2,664 件	22.1%
④感染管理認定看護師 ・感染症看護専門看護師	総数 2,929 件 有効回収数 803 件	27.4%
⑤④以外の認定看護師・専門看護師 (20 分野)/専門看護師(12 分野)	総数 20,271 件 有効回収数 2,679 件	13.2%
⑥都道府県看護協会会長	総数 47 件 有効回収数 47 件	100.0%
⑦復職した潜在看護職員	総数 1,024 件 有効回収数 689 件	67.3%
⑧個人	有効回収数 38,479 件	—

目次

1. 病院看護管理者	1
2. 介護保険施設看護管理者	10
3. 訪問看護ステーション看護管理者	16
4. 感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師	21
5. 感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師以外の 認定看護師・専門看護師	25
6. 都道府県看護協会	30
7. 看護協会の呼びかけに応じて復職した看護職員	31
8. 個人	34

1. 病院看護管理者

1) 回答者の属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「東京都」214件(7.7%)、「北海道」162件(5.9%)、「福岡県」153件(5.5%)、「大阪府」149件(5.4%)等

(2) 設置主体

「医療法人」1,548件(56.0%)、「都道府県・市区町村・地方独立行政法人」480件(17.4%)、「その他(公益法人、私立学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、その他の法人)」417件(15.1%)等

(3) 許可病床数

「99床以下」673件(24.3%)、「100-199床」981件(35.5%)、「200-299床」403件(14.6%)、「300-399床」318件(11.5%)、「400-499床」175件(6.3%)、「500床以上」215件(7.8%)

(4) 病院の感染症対応

「感染症指定医療機関(特定、第一種、第二種、結核含む)/新型コロナウイルス感染症重点医療機関/新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」(以下、「感染症指定医療機関等」と記載)1,138件(41.2%)、「いずれにも当てはまらない」(以下、「それ以外の病院」と記載)1,627件(58.8%)。

設置主体別では、「都道府県・市区町村・地方独立行政法人」363件(31.9%)、「医療法人」342件(30.1%)、「公的医療機関(日本赤十字社・済生会・北海道社会事業協会・厚生連)」148件(13.0%)等

許可病床数別では、「100-199床」309件(27.2%)、「300-399床」211件(18.5%)、「200-299床」184件(16.2%)、「500床以上」184件(16.2%)等

表 1 病院の感染症対応別・設置主体

	調査数	国	都道府県・市区町村・地方独立行政	公的医療機関（日本赤十字社・厚生連）	社会保険関係団体（健康保険組合及びその連合会、国民健康保険組合）	医療法人	個人	その他（公益法人、私立学校法人、医療生協、会社、その他の法人）
全体	2,765	77	480	182	32	1,548	29	417
	100.0	2.8	17.4	6.6	1.2	56.0	1.0	15.1
感染症指定医療機関(特定、第一種、第二種、結核含む)/ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関/新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関	1,138	55	363	148	22	342	3	205
	100.0	4.8	31.9	13.0	1.9	30.1	0.3	18.0
いずれにも当てはまらない	1,627	22	117	34	10	1,206	26	212
	100.0	1.4	7.2	2.1	0.6	74.1	1.6	13.0

表 2 病院の感染症対応別・病床数

	調査数	9 9 床 以下	1 0 0 - 1 9 9 床	2 0 0 - 2 9 9 床	3 0 0 - 3 9 9 床	4 0 0 - 4 9 9 床	5 0 0 床 以上
全体	2,765	673	981	403	318	175	215
	100.0	24.3	35.5	14.6	11.5	6.3	7.8
感染症指定医療機関(特定、第一種、第二種、結核含む)/ 新型コロナウイルス感染症重点医療機関/新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関	1,138	116	309	184	211	134	184
	100.0	10.2	27.2	16.2	18.5	11.8	16.2
いずれにも当てはまらない	1,627	557	672	219	107	41	31
	100.0	34.2	41.3	13.5	6.6	2.5	1.9

2) 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ有無に関しては、6割以上の病院が重症・中等症・軽症患者の受け入れや感染の疑いのある人の診療・検査を行った。

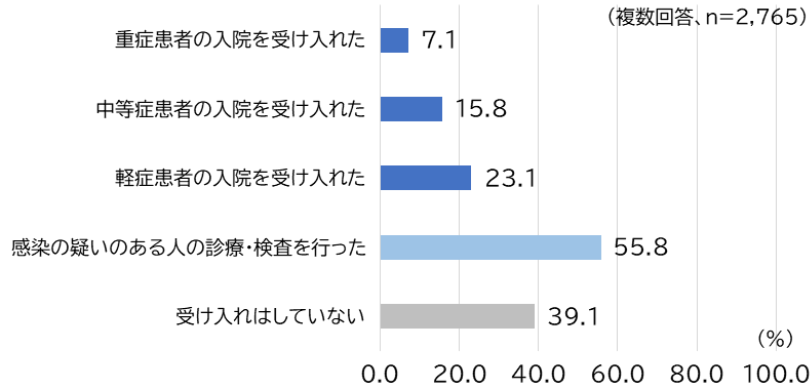


図 1 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ状況

3) 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れに際した、看護職員の配置変更

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた病院のうち 46.0%の病院が看護配置を変更した。

看護配置を変更した病院のうち、病棟を閉鎖して対応を行った病院は 46.1%、病棟閉鎖等をせずに病棟・外来等の配置数を減らして対応を行った病院は 37.9%であった。

看護配置を変更した病院のうち、「新型コロナウイルス感染症対応に看護職員が集中したため、その他の部門が手薄になった」と回答した病院は 47.6%であった。

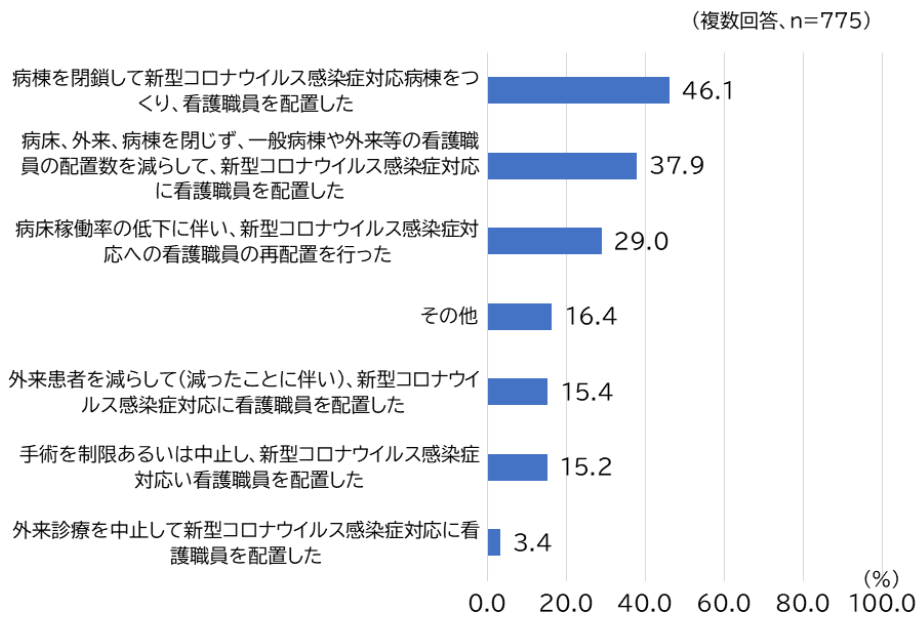


図 2 看護配置の変更

(重症・中等症・軽症患者の入院の受け入れや感染の疑いのある人の診療・検査を行い、看護配置を「変更した」と回答した 775 件の場合)

4) 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う看護職員の出勤状況の変化

新型コロナウイルス感染症患者の受け入れの有無に関わらず 42.4%の病院が看護職員の出勤状況に「変化があった」と回答した。

看護職員の出勤状況に「変化があった」と回答した病院のうち、92.7%が「一部出勤できなくなった職員がいた(勤務日数減等)」と回答した。

出勤できなくなった理由としては「臨時休校、保育園等の休園」が最も多く、「新型コロナウイルス感染症患者・疑いのある人との濃厚接触」が続く。

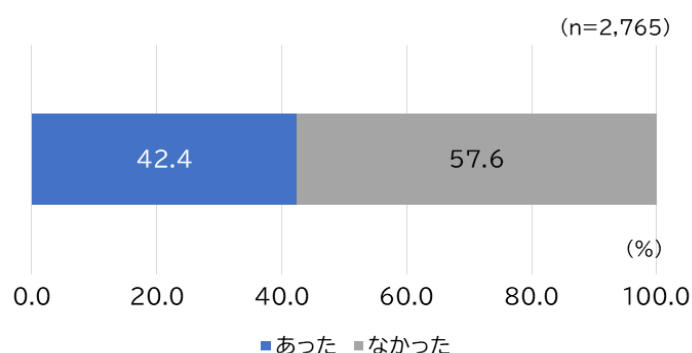


図 3 看護職員の出勤状況の変化有無

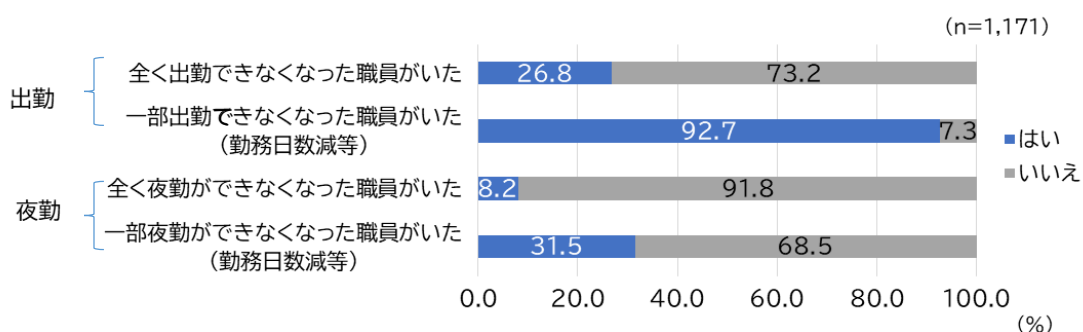


図 4 看護職員の出勤状況

(看護職員の出勤状況について「変化があった」と回答した 1,171 施設の場合)

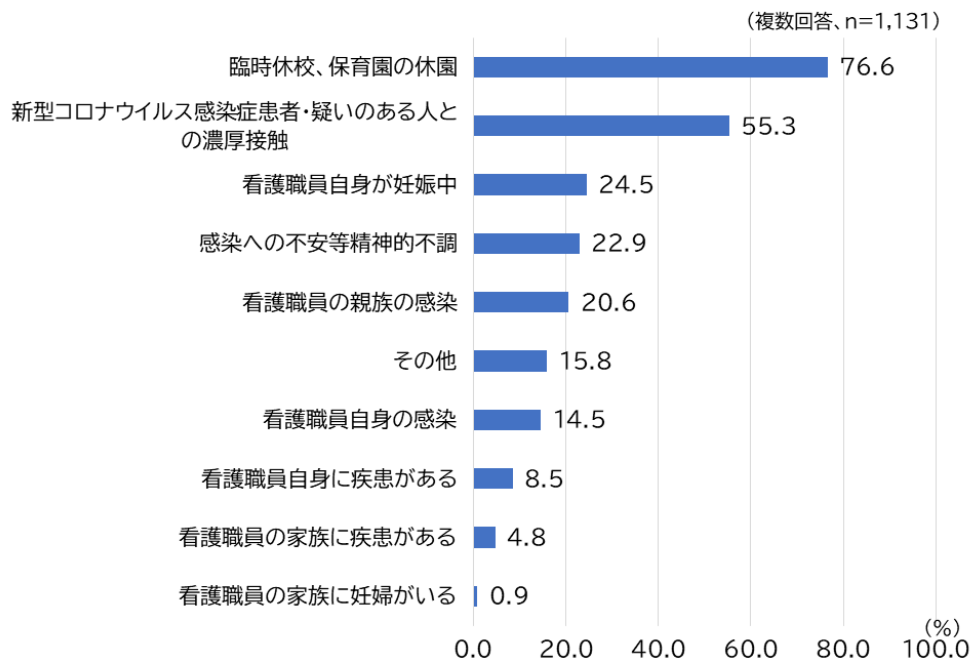


図 5 出勤できなくなった理由
(全くまたは一部「出勤できなくなった職員がいた」と回答した 1,131 施設の場合)

5) 看護職員の不足感

34.2%の病院が「看護職員の不足感があった」と回答した。

感染症指定医療機関等では、それ以外の病院と比べて、不足感が強い。

病院で看護職員が不足した場合、病棟再編成や配置転換等により院内で人手を確保した場合が68.9%と最も多かった。感染症指定医療機関等では特に、「病棟再編成や配置転換等により院内で人手を確保した」79.6%がそれ以外の病院よりも高い。感染症指定医療機関等以外の病院では、「新規採用した」「派遣業者を活用した」等の確保策が感染症指定医療機関等よりも高い。

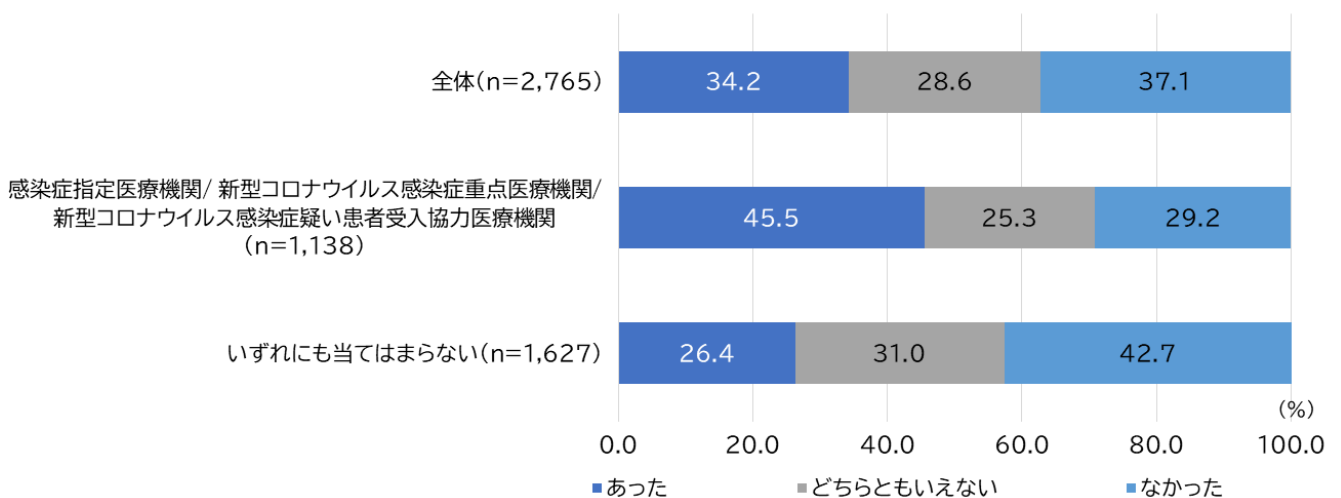


図 6 看護職員の不足感
(病院の感染症対応別クロス集計)

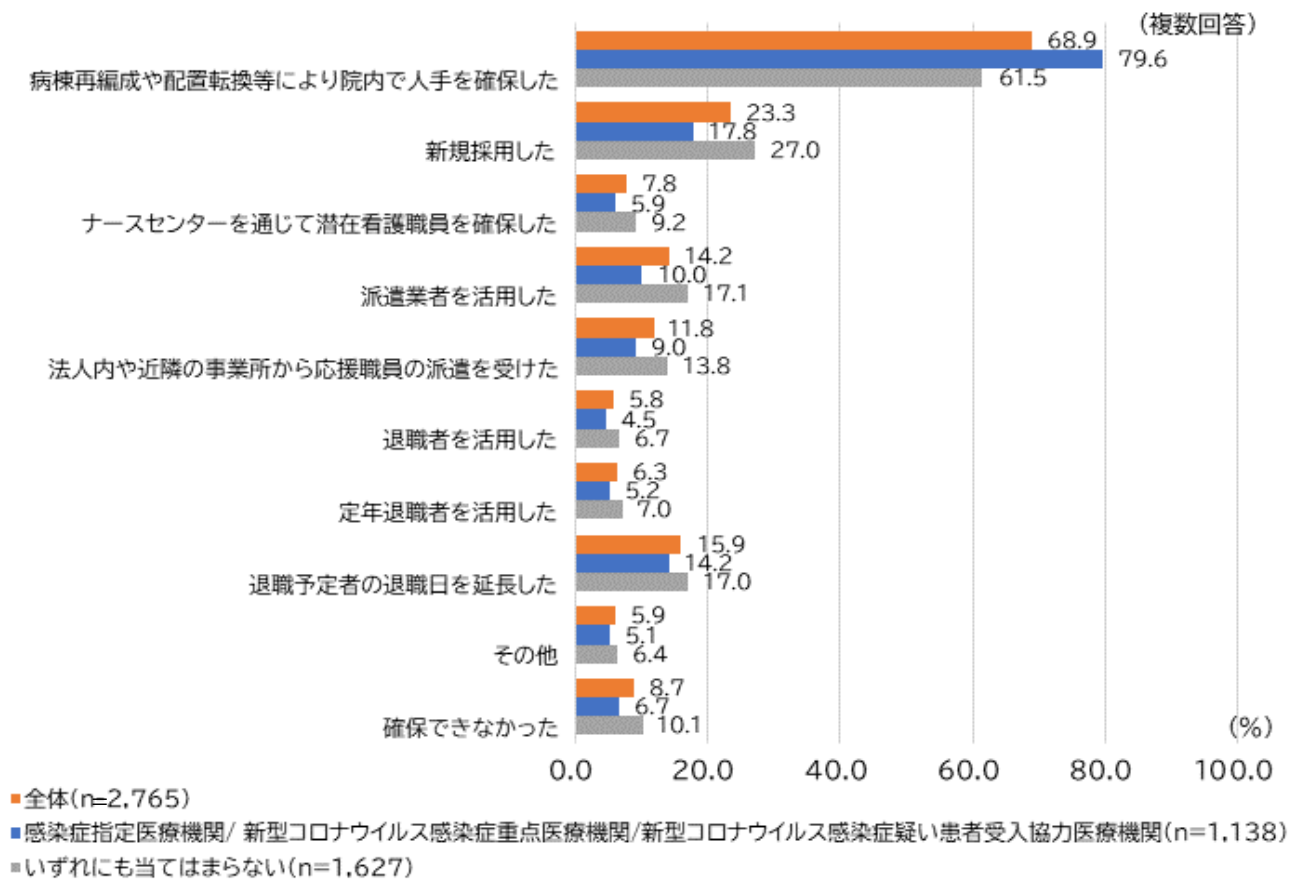


図 7 看護職員が不足した場合の確保方法
(病院の感染症対応有無別クロス集計)

6) 看護職員の労働環境(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

看護部全体における看護職員の労働環境の変化についてみると、「病院への相談電話対応が増えた」63.1%が多く、夜勤回数・時間について「一部の職員への偏りが大きくなった」31.1%が続く。

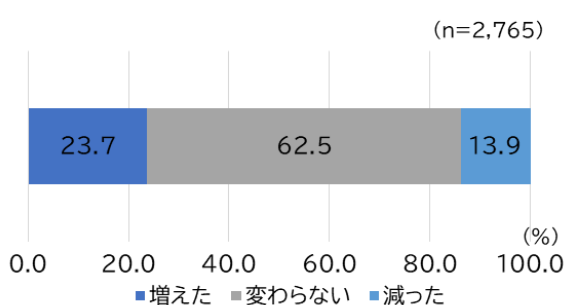


図 8 労働環境の変化・超過勤務時間

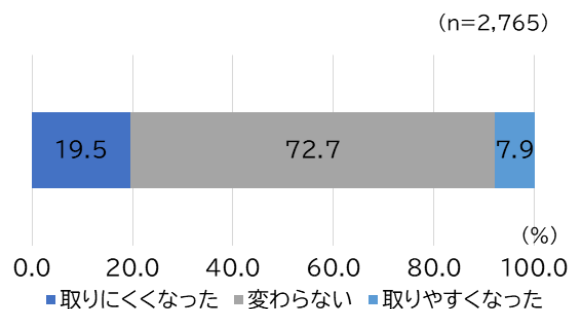


図 9 労働環境の変化・有給休暇

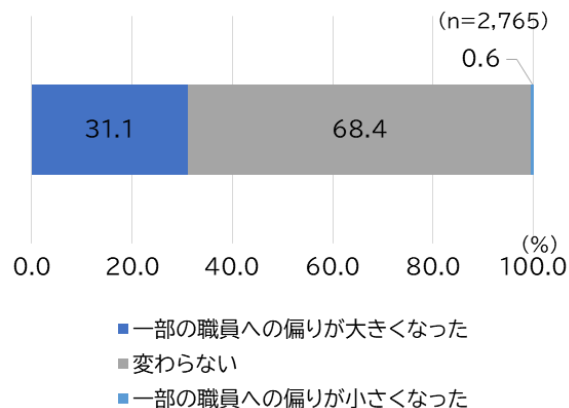
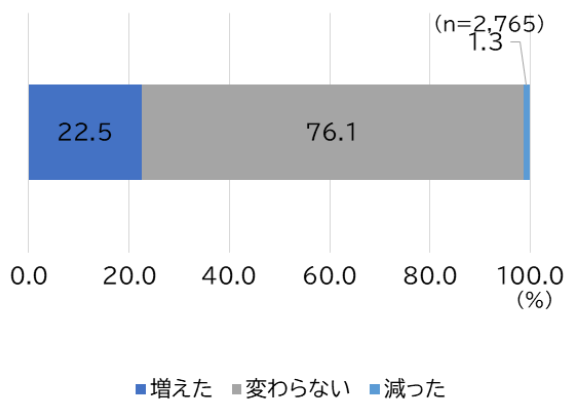


図 10 労働環境の変化・夜勤回数・時間の増減

図 11 労働環境の変化・夜勤回数・時間の偏り

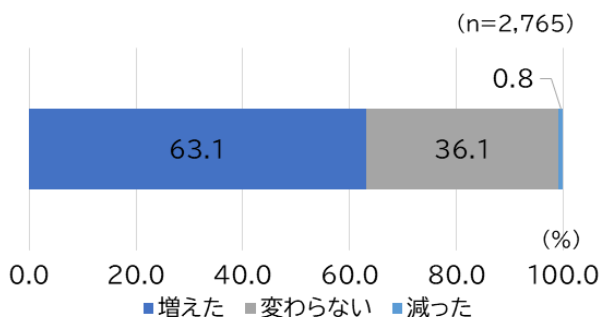


図 12 労働環境の変化・病院への相談電話対応

7) 看護管理者として苦慮したこと

看護管理者が苦慮した項目として、特に「感染防止に関連する物品の調達」や「患者・家族への対応」に苦慮していた。全ての項目において、「苦慮した」「やや苦慮した」の合計が半数以上となり、看護管理者が様々な対応に苦慮していたことがうかがえる。

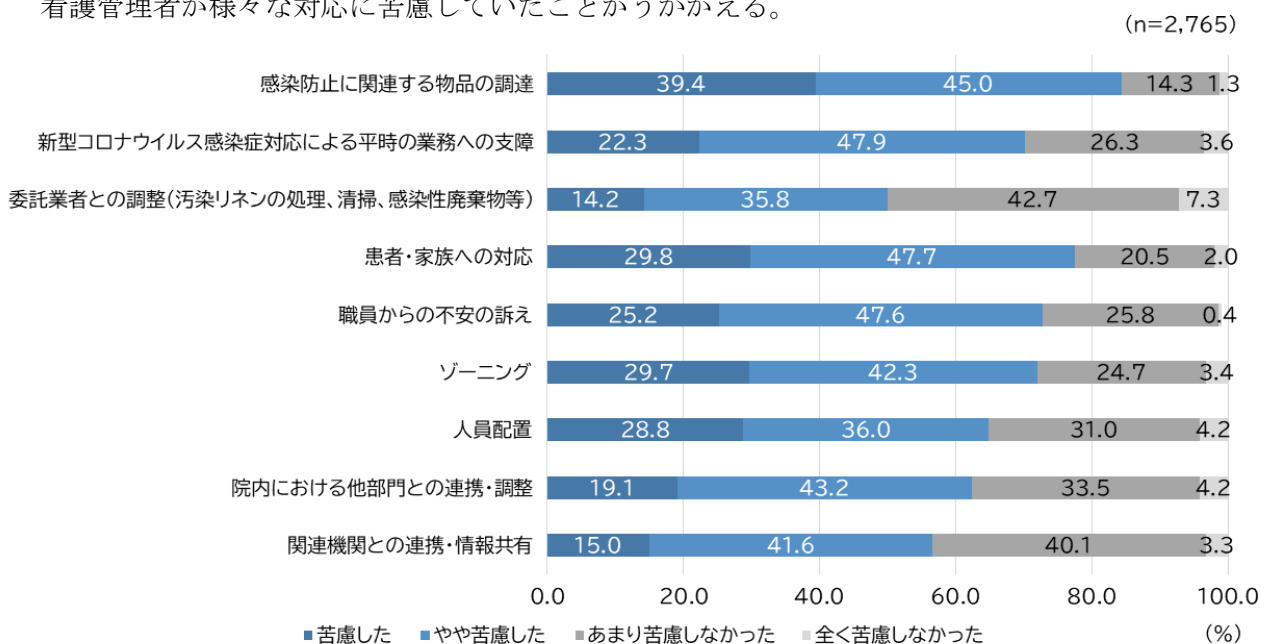


図 13 看護管理者として苦慮したこと

8) 新型コロナウイルス感染症対応を理由とした離職

病院全体の 15.4%で新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由とした離職が「あった」と回答した。特に感染症指定医療機関等では 21.3%が離職があったと回答しており、それ以外の病院より高い。

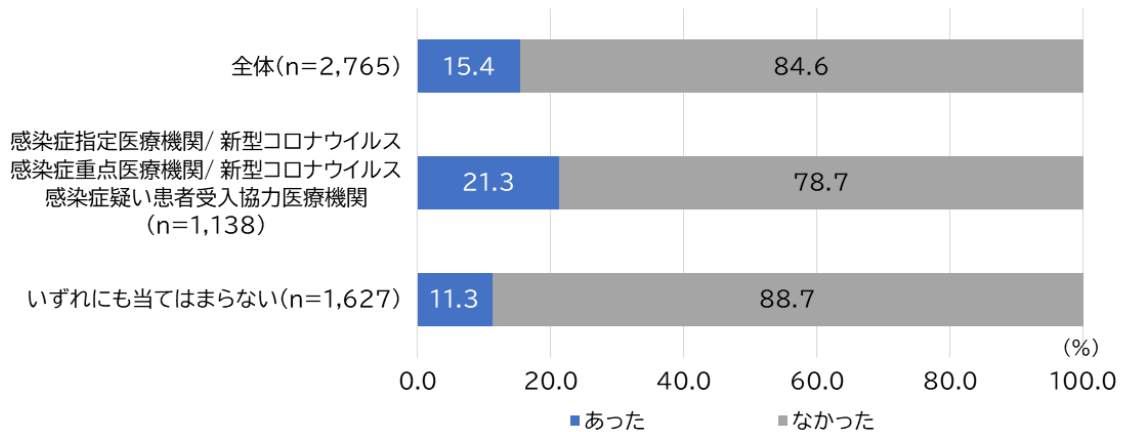


図 14 新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由にした離職の有無 (病院の感染症対応別クロス集計)

9) 人材確保の状況(離職中の看護職員の雇用意向)

今後同様の事態になった場合には、病院全体の 53.7%が離職中の看護職員を「雇用する」と回答した。

「どちらともいえない」や「雇用しない」と回答した病院が離職中の看護職員を雇用しない理由としては、「潜在看護職員の知識・技術の程度がわからない」53.9%や「感染拡大下では教育・研修の余裕がない」46.9%が多い。

感染症指定医療機関等とそれ以外の病院で理由の差が大きいのは「看護職員を加配する経営的な余裕がない」や「感染収束後の業務調整が難しい」である。

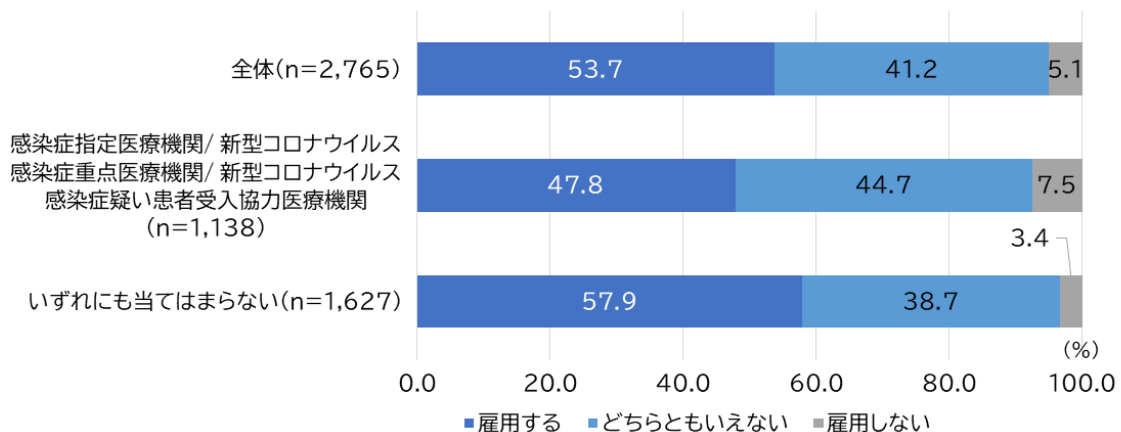


図 15 離職中の看護職員の雇用意向 (病院の感染症対応別クロス集計)

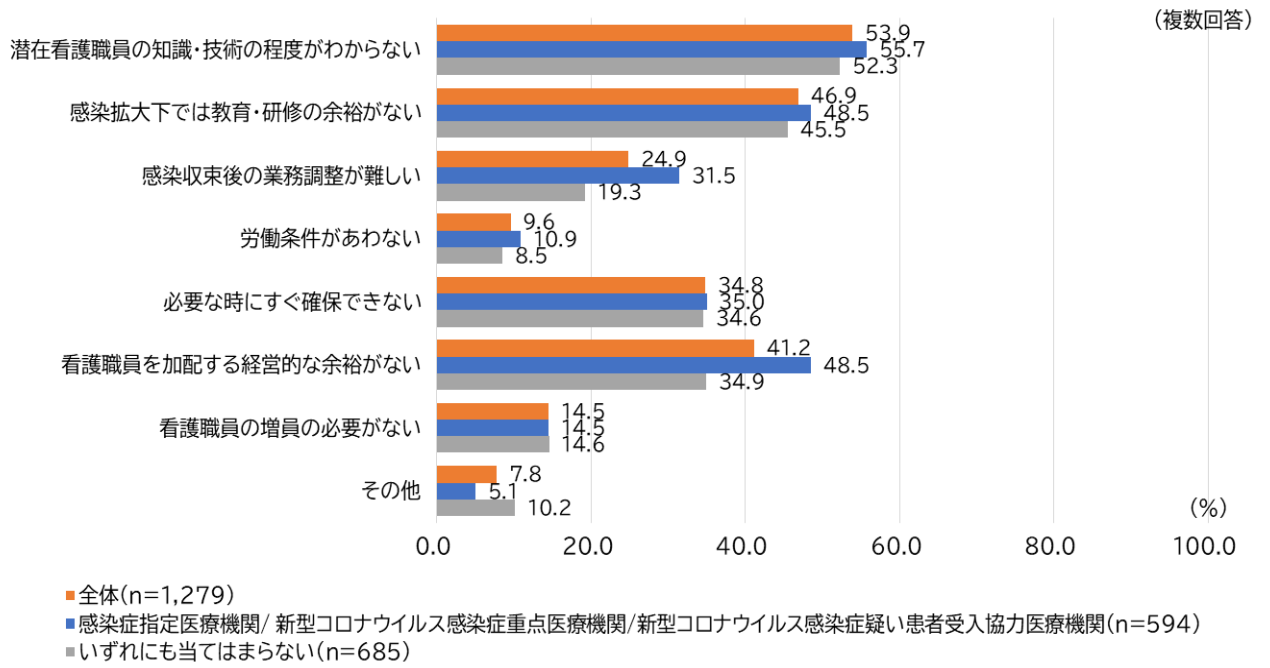


図 16 離職中の看護職員を雇用しない理由
(病院の感染症対応別クロス集計)

2. 介護保険施設看護管理者

1) 回答者の基本属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、介護老人保健施設(以下、「老健」と記載)では「神奈川県」48件(6.0%)、「大阪府」46件(5.7%)、「東京都」43件(5.3%)等

介護老人福祉施設(以下、「特養」と記載)では「東京都」73件(6.9%)、「神奈川県」58件(5.5%)、「兵庫県」47件(4.4%)等

(2) 設置主体

老健では、「医療法人」503件(62.6%)、「社会福祉法人」120件(14.9%)等

特養では、「社会福祉法人」995件(93.8%)、「都道府県・市区町村」30件(2.8%)等

2) 新型コロナウイルス感染症の発生状況

老健・特養ともに5%程度の施設で感染者・疑いのある利用者が発生した。

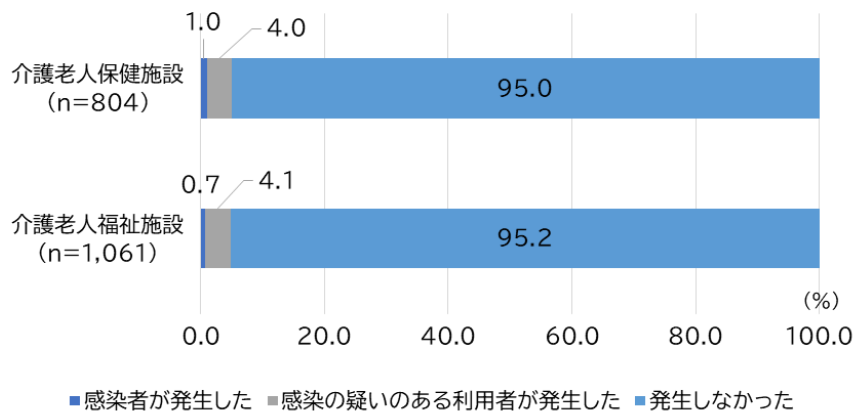


図 17 新型コロナウイルス感染症の発生状況

3) 新型コロナウイルス感染症の発生に伴う看護職員の出勤状況の変化

新型コロナウイルス感染症発生の有無にかかわらず老健では 16.9%、特養では 9.9%が看護職員の出勤状況に「変化があった」と回答した。

老健では 91.9%、特養では 80.0%が「一部出勤できなくなった職員がいた(勤務日数減等)」と回答した。

「全く出勤できなくなった職員がいた」や「一部出勤できなくなった職員がいた(勤務日数減等)」施設で、出勤できなくなった理由としては「臨時休校、保育園等の休園」が最も多く、老健で 46.5%、特養で 38.9%である。

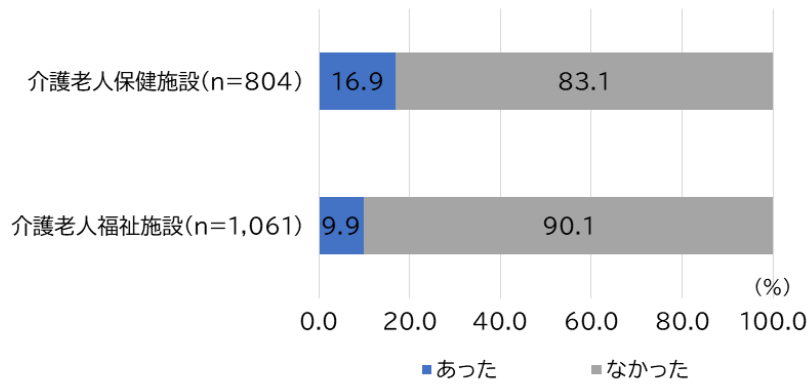


図 18 看護職員の出勤状況の変化有無

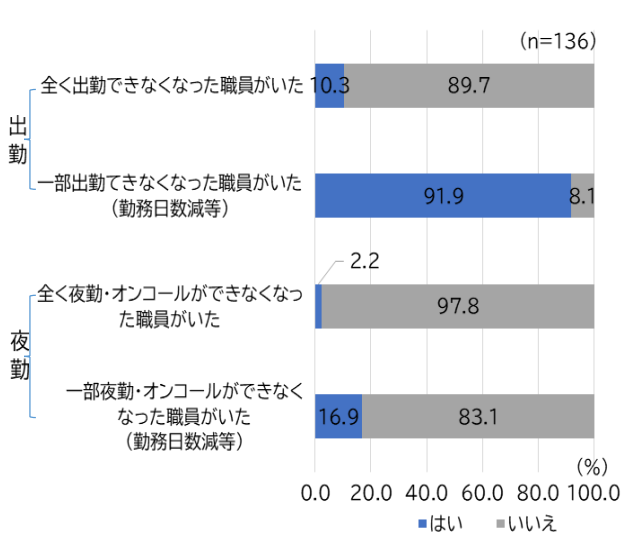


図 19 看護職員の出勤状況(介護老人保健施設)

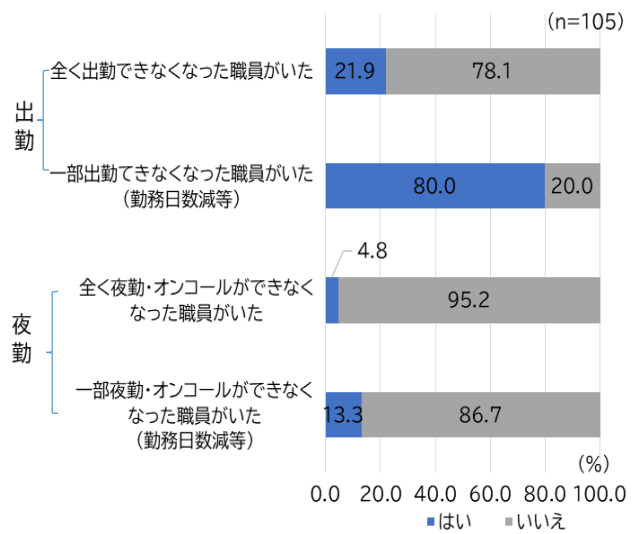


図 20 看護職員の出勤状況(介護老人福祉施設)

(出勤状況に変化が「あった」と回答した老健 136 件、特養 105 件の場合)

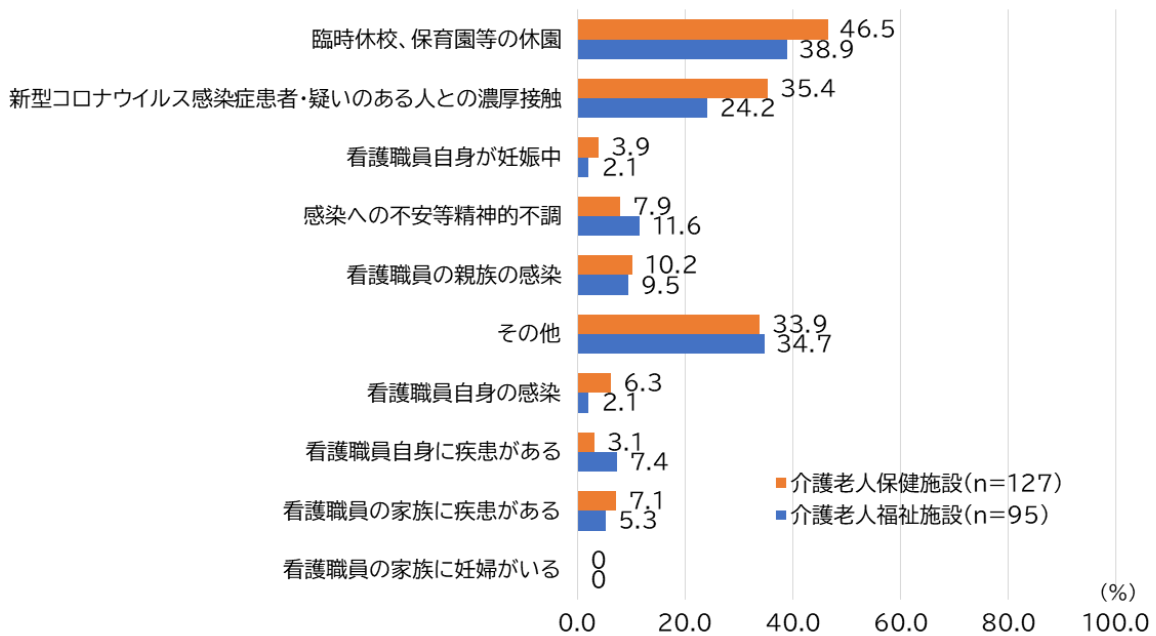


図 21 出勤できなくなった理由

(全くまたは一部「出勤できなくなった職員がいた」と回答した施設の場合)

4) 看護職員の不足感

看護職員の不足感について、老健では21.9%、特養では18.4%が「不足感があった」と回答した。

看護職員が不足した場合の対応として、老健、特養ともに、「配置転換等により人手を施設内で確保した」、「法人内や近隣の事業所から応援職員の派遣を受けた」が上位2位を占めた。

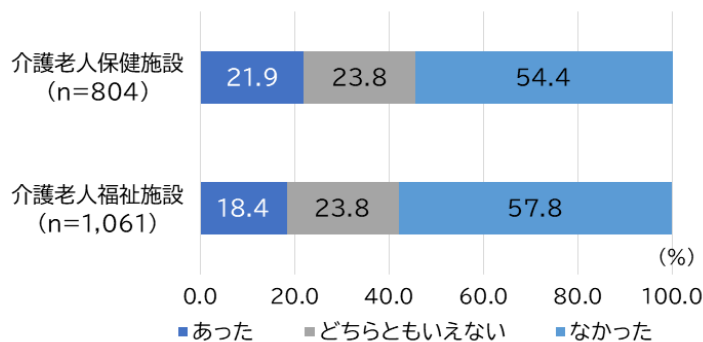


図 22 看護職員の不足感

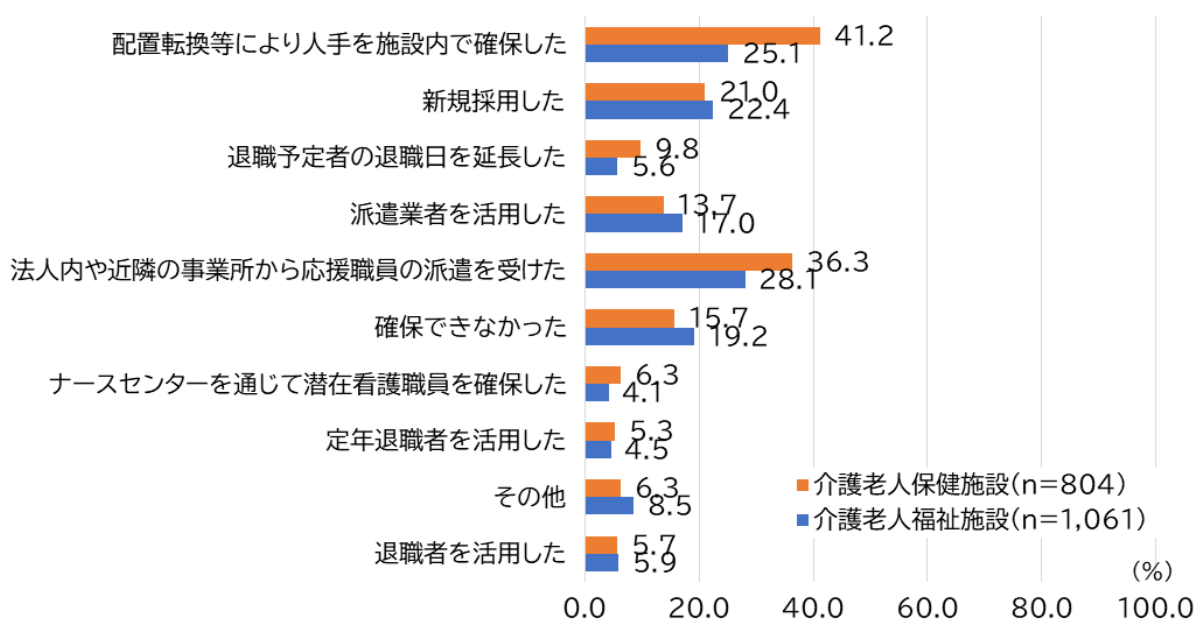


図 23 看護職員が不足した場合の確保策

※選択肢中の「派遣」とは、異動または一時的な支援を行うことを指す

5) 看護職員の労働環境(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

看護職員の労働環境の変化についてみると、「施設への相談電話対応が増えた」が老健 36.4%、特養 26.2%という状況であった。

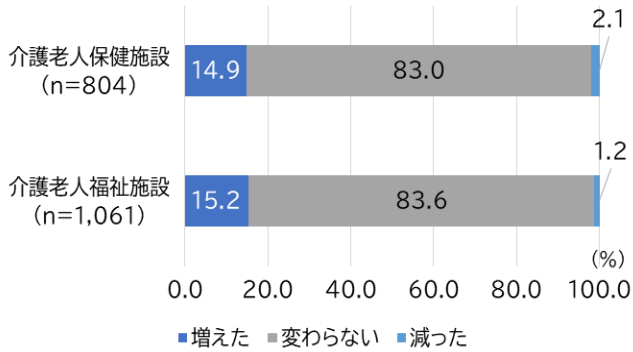


図 24 労働環境の変化・超過勤務時間

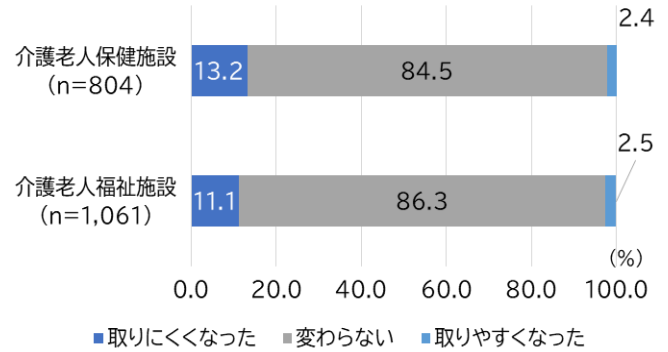


図 25 労働環境の変化・有給休暇

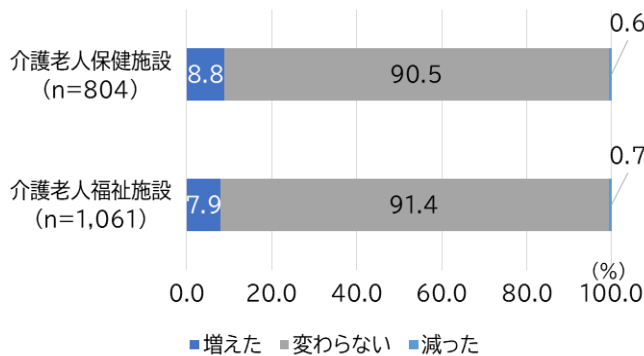


図 26 労働環境の変化・夜勤・オンコール回数
・時間の増減

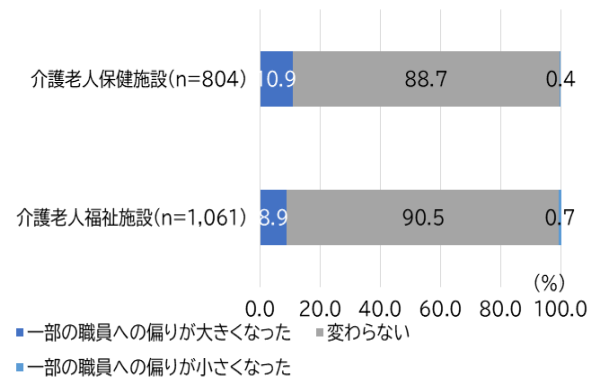


図 27 労働環境の変化・夜勤・オンコール回数
・時間の偏り

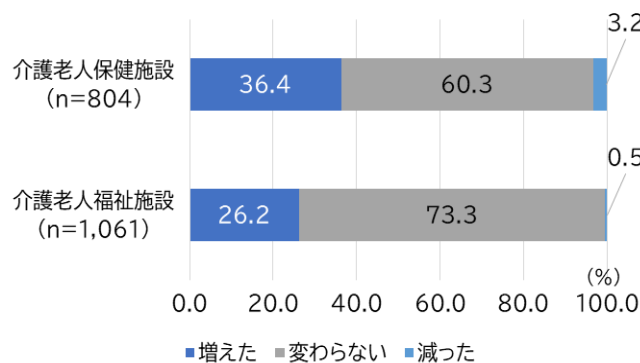


図 28 労働環境の変化・施設への相談電話対応

6) 新型コロナウイルス感染症対応を理由とした離職

新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由とした看護職員の離職については、老健の3.4%、特養の4.0%において発生した。

7) 看護管理者として苦慮したこと

老健の看護管理者が苦慮したこととして回答(「苦慮した」「やや苦慮した」の合計)が多かった上位3項目は、「感染防止に関連する物品の調達」88.9%、「利用者・家族への対応」82.5%、「ゾーニング」72.5%であった。

特養の看護管理者が苦慮したこととして回答が多かった上位3項目は、「感染防止に関連する物品の調達」88.8%、「利用者・家族への対応」69.6%、「職員からの不安の訴え」65.1%であった。

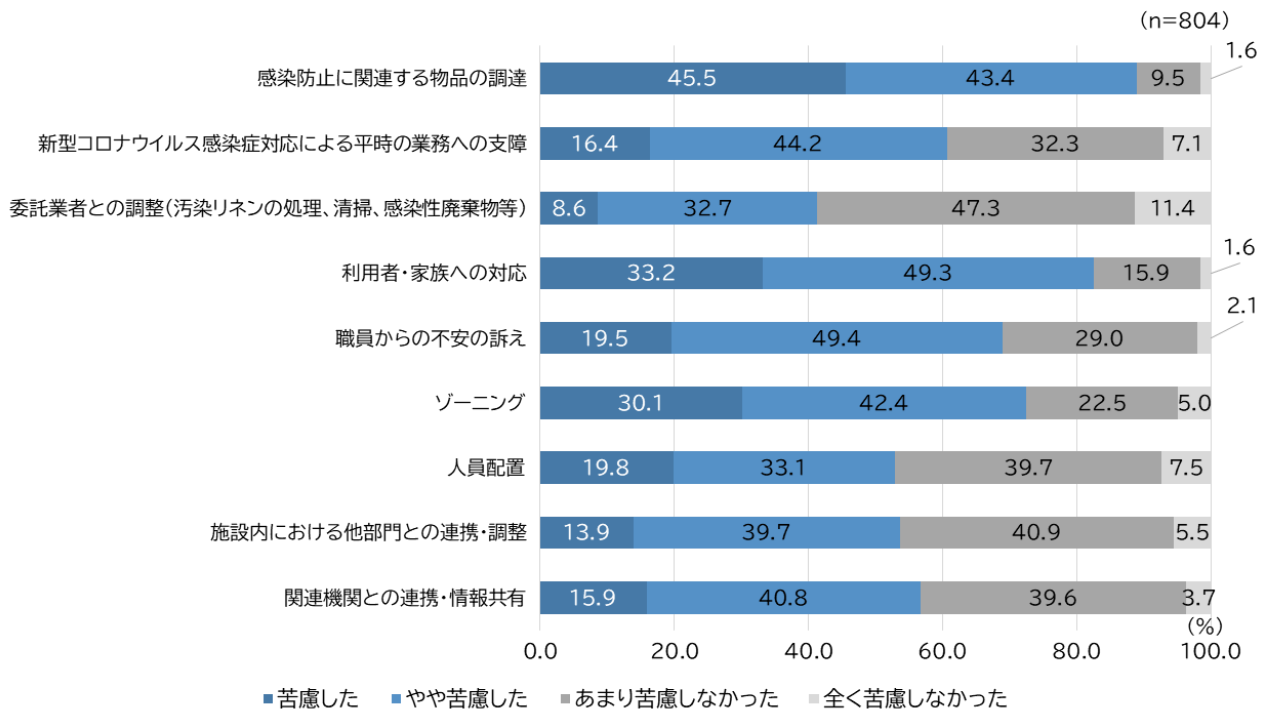


図 29 看護管理者として苦慮したこと(介護老人保健施設)

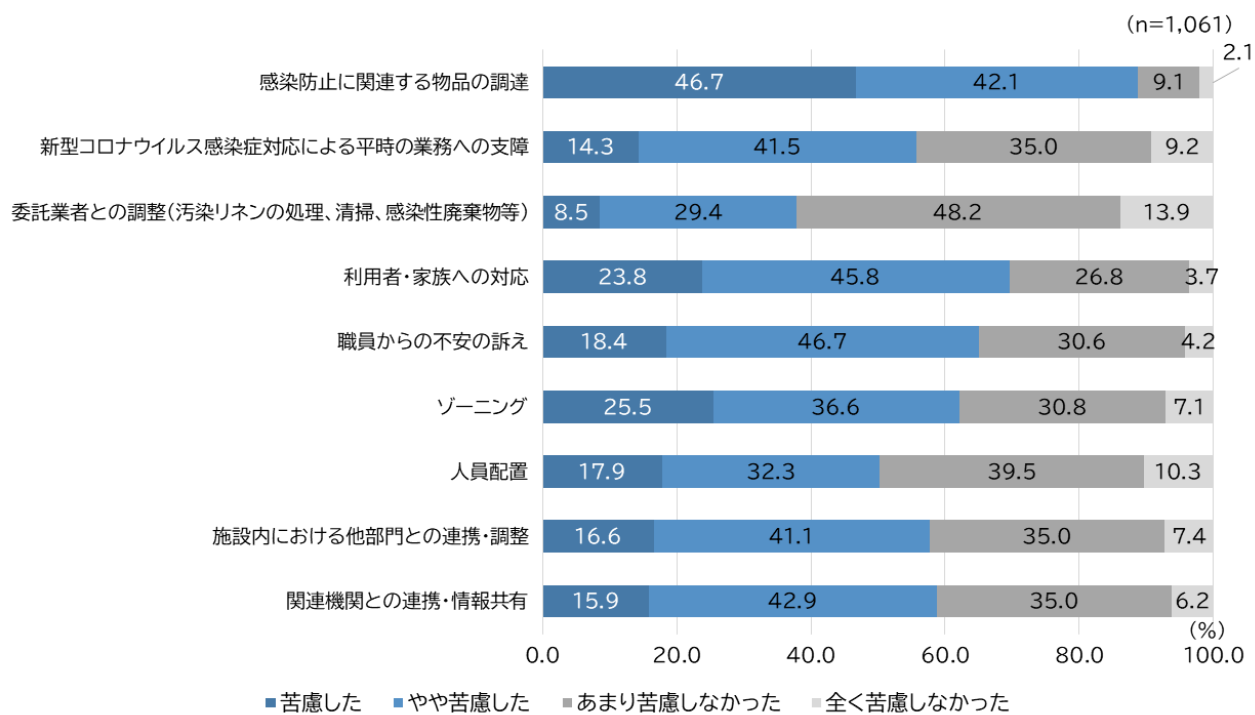


図 30 看護管理者として苦慮したこと(介護老人福祉施設)

3. 訪問看護ステーション看護管理者

1) 回答者の属性

(1) 都道府県

全体に占める割合が多かったのは、「東京都」279件(10.5%)、「大阪府」261件(9.8%)、「神奈川県」164件(6.2%)等

(2) 設置主体

「営利法人」1,020件(38.3%)、「医療法人」731件(27.4%)等

(3) 事業所規模(常勤換算)

「2～4人未満」876件(32.9%)、「4～6人未満」832件(31.2%)等

2) 利用者・家族の感染状況(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

「感染者が発生した」と「感染の疑いのある利用者が発生した」事業所合計が19.9%であった。感染者が発生した場合、「病院に入院した」73.9%、「病院に入院しないが訪問を取りやめた」20.0%であった。

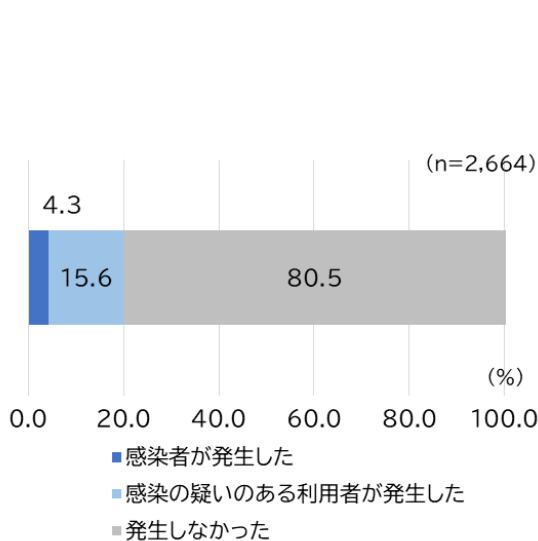


図 31 利用者・家族の感染状況

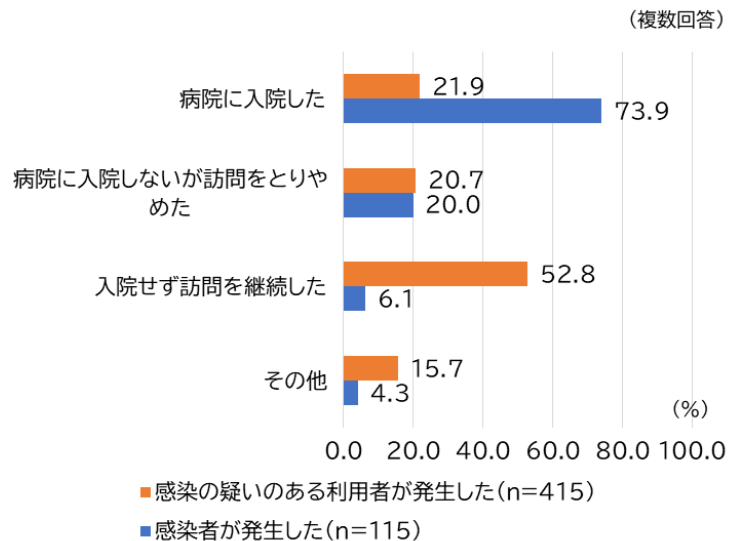


図 32 利用者・家族の感染発生に伴う反応

3) 利用者・家族の訪問中止要望(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

利用者やその家族から訪問中止の要望が「あった」事業所が71.0%、そのうち51.3%が「訪問を取りやめた」と回答した。一方、「訪問はとりやめたが、電話等で療養指導や服薬確認等を行った」も43.9%みられた。

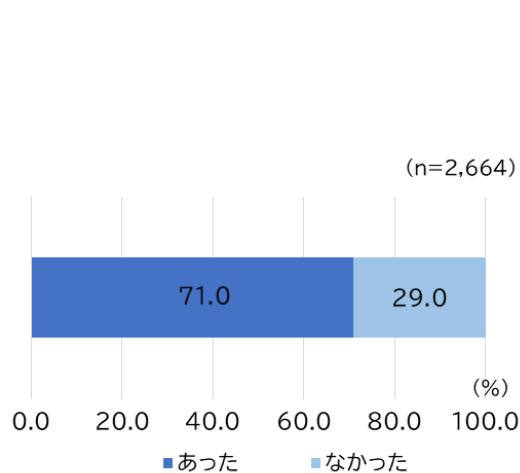


図 33 利用者・家族の訪問中止要望

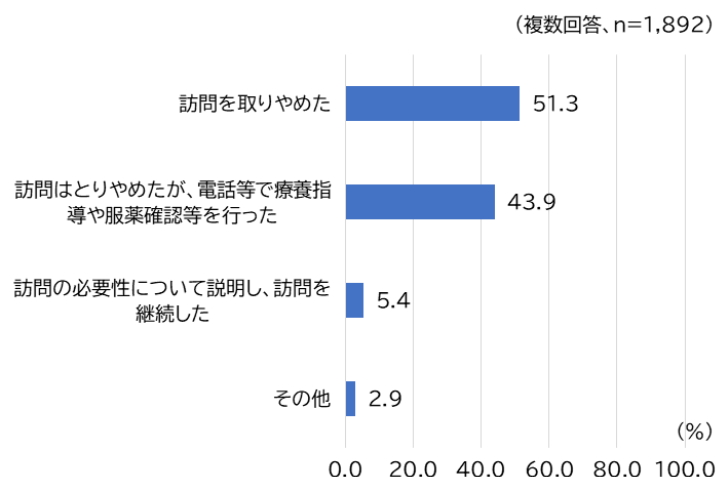


図 34 利用者・家族の訪問中止要望への対応

4) 看護職員の出勤状況(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

事業所看護職員の出勤状況に 32.0%が「変化があった」と回答した。

「変化があった」と回答した事業所のうち 85.6%が「一部出勤できなくなった職員がいた(勤務日数減等)」と回答した。

全くまたは一部「出勤できなくなった職員がいた」と回答した事業所で、出勤できなくなった理由としては「臨時休校、保育園等の休園」55.3%が最も多かった。

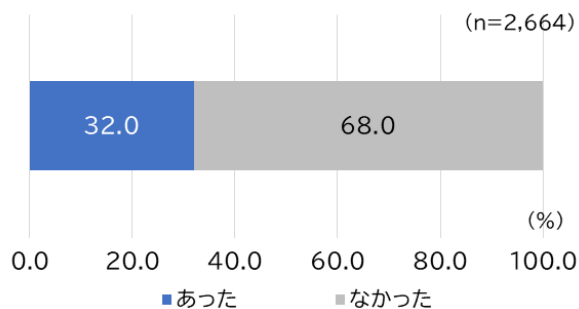


図 35 看護職員の出勤状況の変化有無

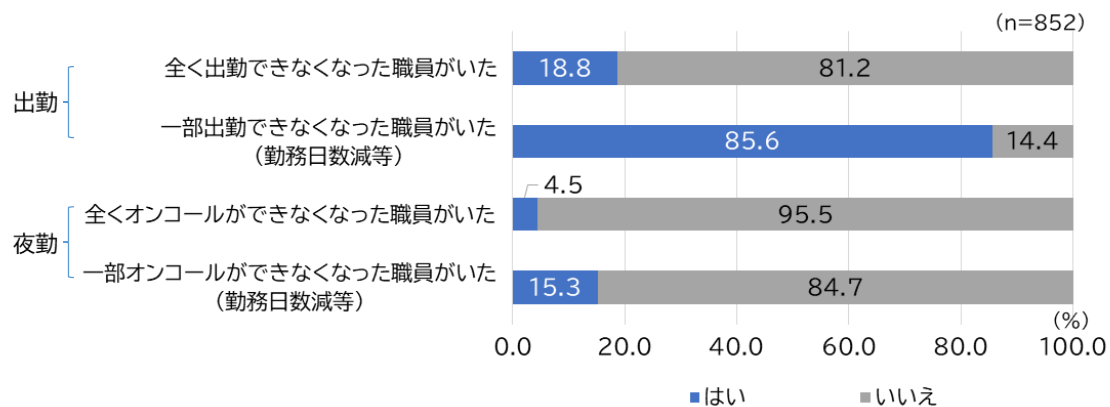


図 36 看護職員の出勤状況

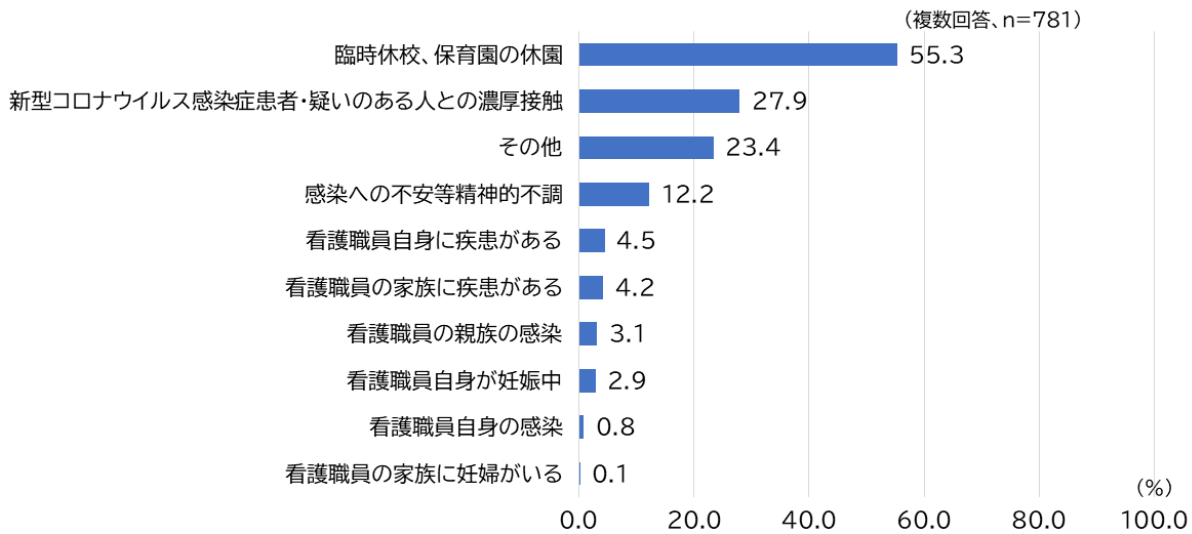


図 37 出勤できなくなった理由

5) 看護職員の不足感

看護職員の不足感は21.5%が「あった」と回答した。不足した場合の確保策は「新規採用」30.5%が最も多かったが、「確保できなかった」も22.1%みられた。

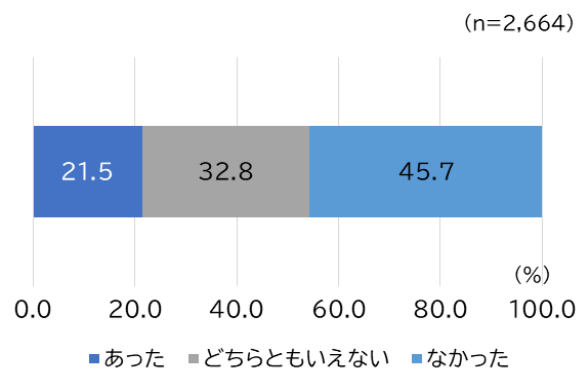


図 38 看護職員の不足感

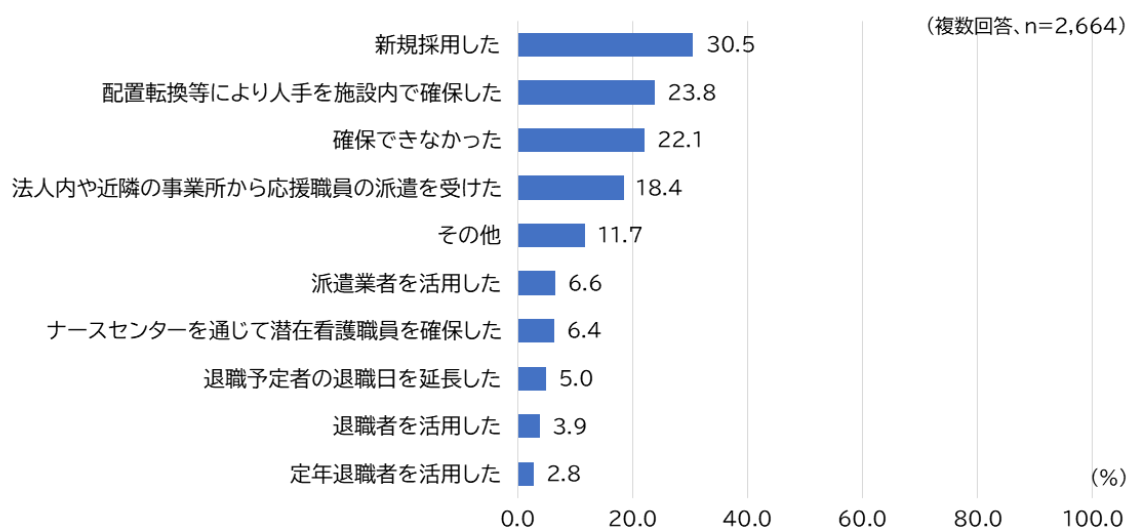


図 39 看護職員が不足した場合の確保策

6) 看護職員の労働環境

看護職員の労働環境の変化についてみると、「事業所への相談電話対応が増えた」が24.9%みられた。

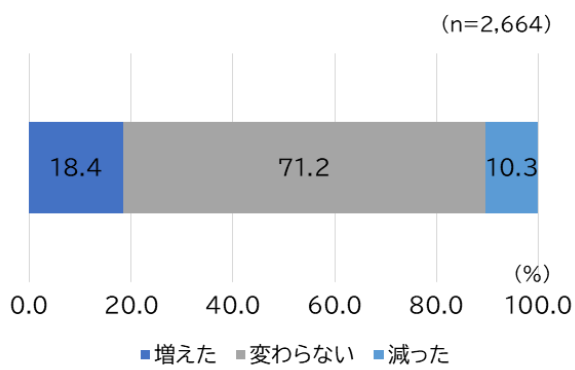


図 40 労働環境の変化・超過勤務時間

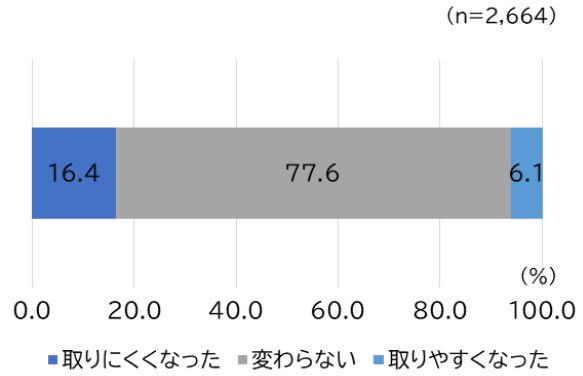


図 41 労働環境の変化・有給休暇

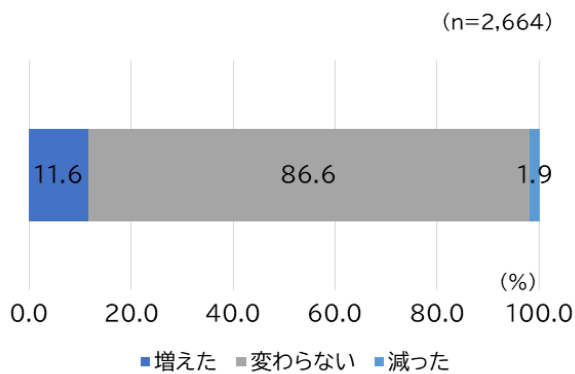


図 42 労働環境の変化・オンコール回数・時間の増減

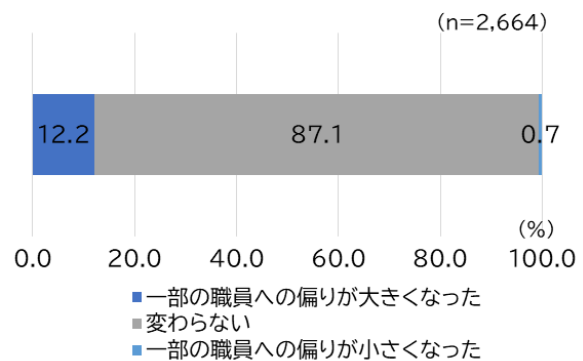


図 43 労働環境の変化・オンコール回数・時間の偏り

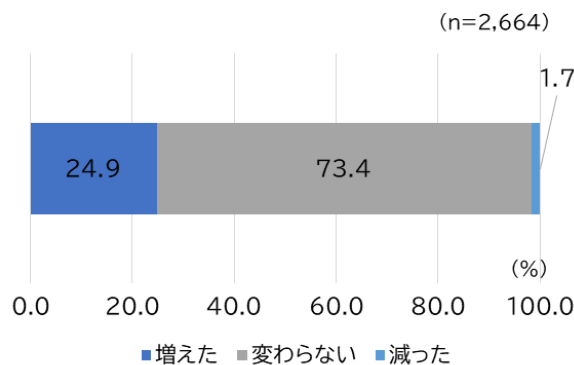


図 44 労働環境の変化・事業所への相談電話対応

7) 新型コロナウイルス感染症対応を理由とした離職の状況

新型コロナウイルス感染症対応による労働環境の変化や感染リスク等を理由とした看護職員の離職については、事業所の4.5%において発生した。

8) 看護管理者として苦慮したこと

事業所の看護管理者が「苦慮した」「やや苦慮した」の合計が多なのは、「感染防止に関連する物品の調達」86.3%、「新型コロナウイルス感染症に対応できる体制づくり」83.1%、「利用者・家族への対応」67.1%であった。

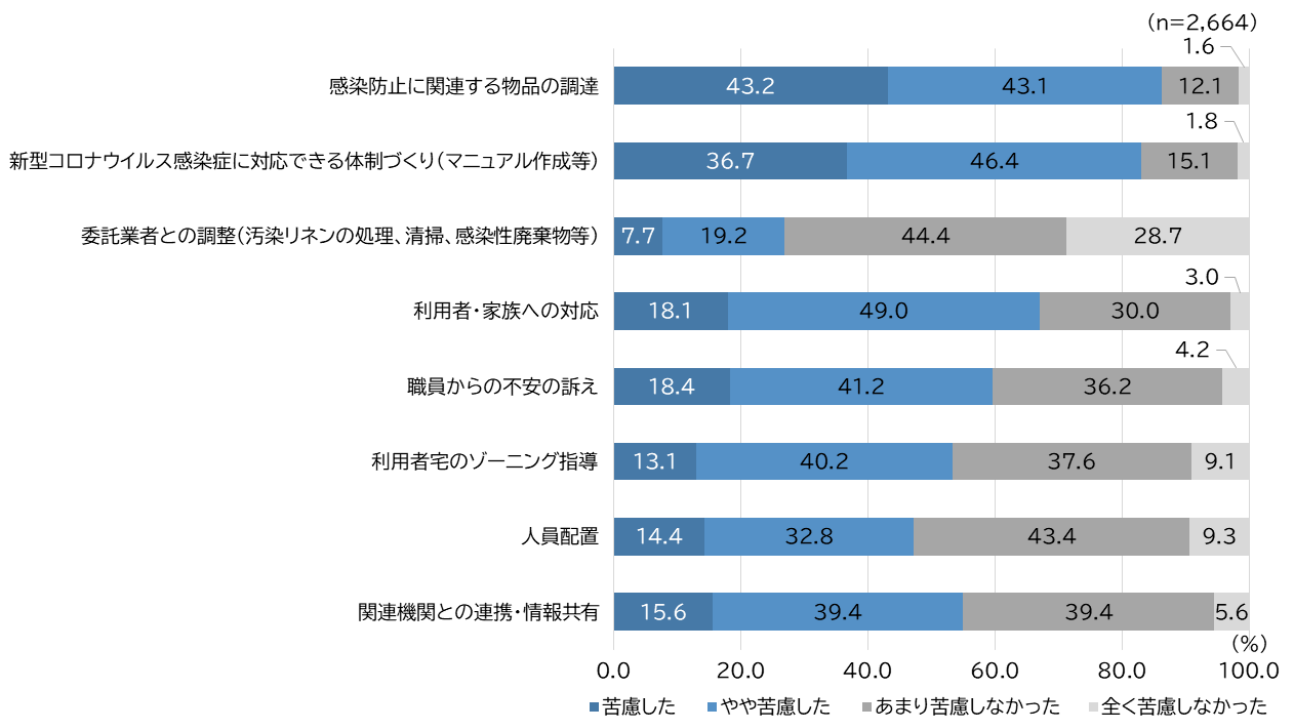


図 45 看護管理者として苦慮したこと

4. 感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師

1) 回答者の基本属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「東京都」73件(9.1%)、「大阪府」55件(6.8%)、「北海道」54件(6.7%)等

(2) 所有資格

所有資格は、「感染管理認定看護師」780件(97.1%)、「感染症看護専門看護師」15件(1.9%)、「両方所有」8件(1.0%)

(3) 就業場所

勤務先は、「病院勤務」770件(95.9%)等

(4) 配属部署

現在の配属部署は、「感染対策室」446件(55.5%)、「病棟」106件(13.2%)、「看護管理部」104件(13.0%)等

(5) 病院の感染症対応

勤務先の対応体制は、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」286件(35.6%)、「新型コロナウイルス感染症疑い患者受入協力医療機関」312件(38.9%)、「それ以外」205件(25.5%)。

実際に新型コロナウイルス感染者(疑い含む)を受け入れたと回答したのは641件(79.8%)。

2) 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと

新型コロナウイルス感染症対応において「中心的な役割を果たした」と76.3%が回答した。

感染管理体制で行ったことは、「新型コロナウイルス感染症に関連した職員からの相談対応」90.3%、「ゾーニングの整備・周知」89.7%、「感染症対策のマニュアルの見直し、改定」88.3%が多く、その他についても幅広く実施した。

患者・家族対応で行ったことは、「入院及び通院患者・利用者への感染予防対策に関する指導・教育」56.7%、「新型コロナウイルス感染症に関する入院及び通院患者／利用者からの相談対応」46.9%、「新型コロナウイルス感染症に関連した退院等の調整」39.1%であった。

職員への指導・教育で行ったことは、「新型コロナウイルス感染症に関連した研修会の実施(個人防護具の着脱、検体採取の方法等)」92.2%、「メンタルヘルス支援」35.7%であった。

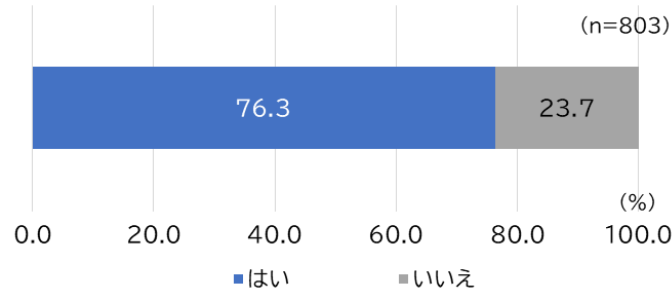


図 46 中心となって新型コロナウイルス感染症対応にあたったか

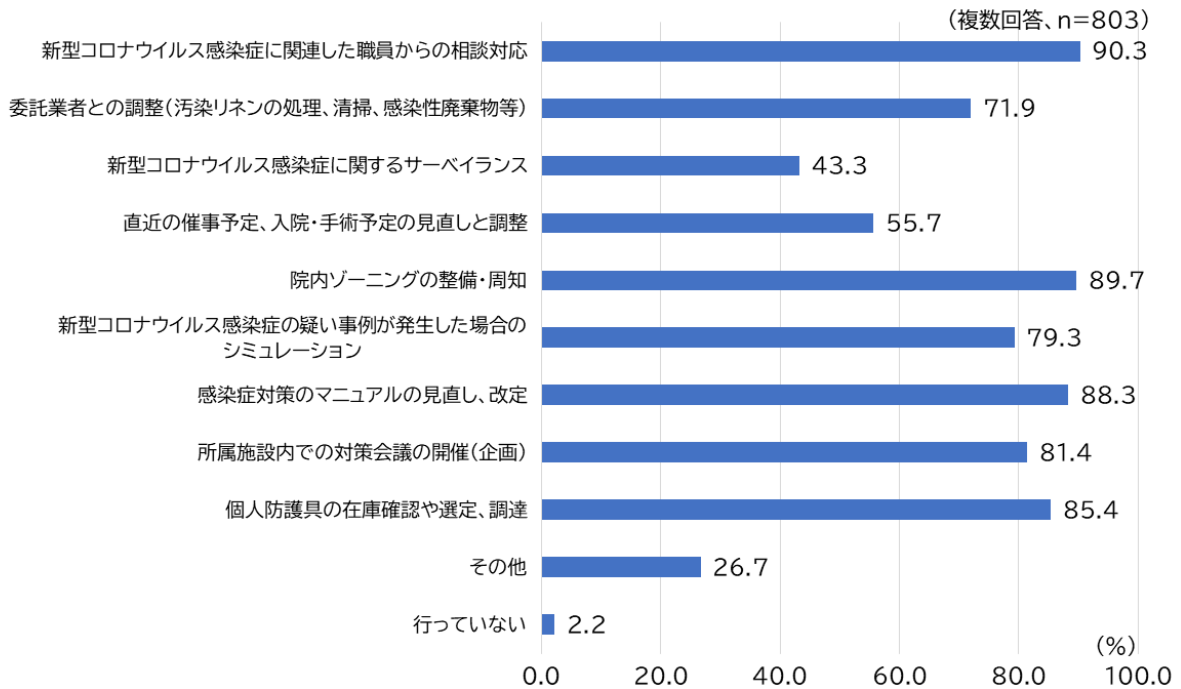


図 47 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～感染管理体制～

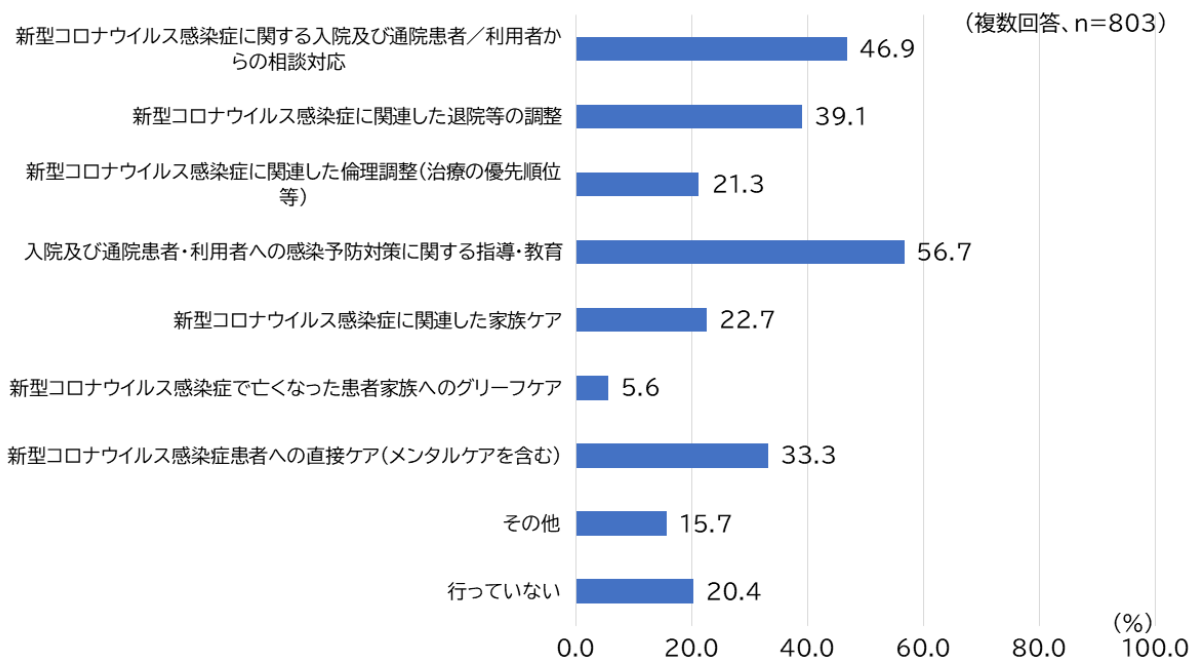


図 48 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～患者・家族対応～

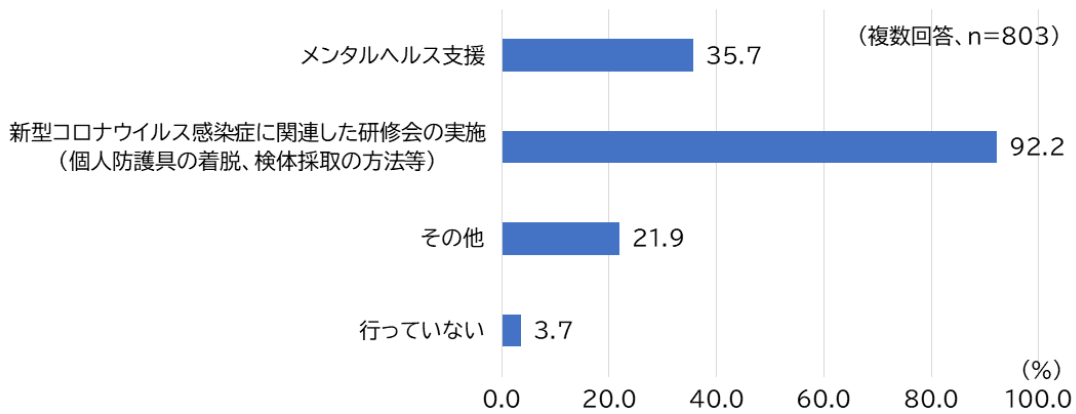


図 49 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～職員への指導・教育～

3) 所属施設外からの協力要請と対応

所属施設外からの新型コロナウイルス感染症対策のための協力要請が「あった」と回答した 552 件のうち、実際に協力・支援を行ったのは、医療機関への協力・支援が最も多く、保健所、居住系介護施設、行政等が続く。

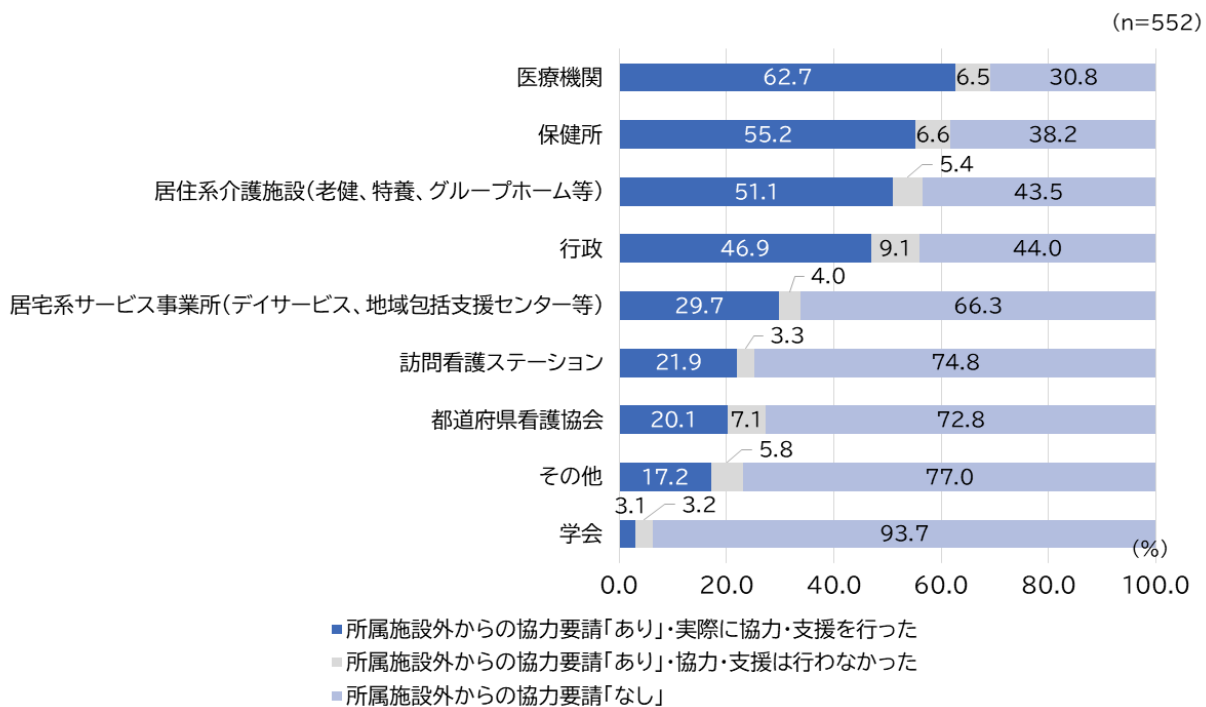


図 50 新型コロナウイルス感染症対応に関する所属機関外からの協力要請と対応
(所属施設外から新型コロナウイルス感染症対策のための協力要請が「あった」と回答した 552 件の場合)

4) 新型コロナウイルス感染症対応に際して苦慮したこと

新型コロナウイルス感染症の対応にあたり苦慮したことが「あった」と回答した 777 件(96.8%)のうち、具体的に苦慮したことは、「職員の対応(不安の訴え等)」86.2%、「感染防止に関連する物品の調達」85.3%、「新型コロナウイルス感染症対応に追われ平時の業務が実施できない」83.5%が多かった。

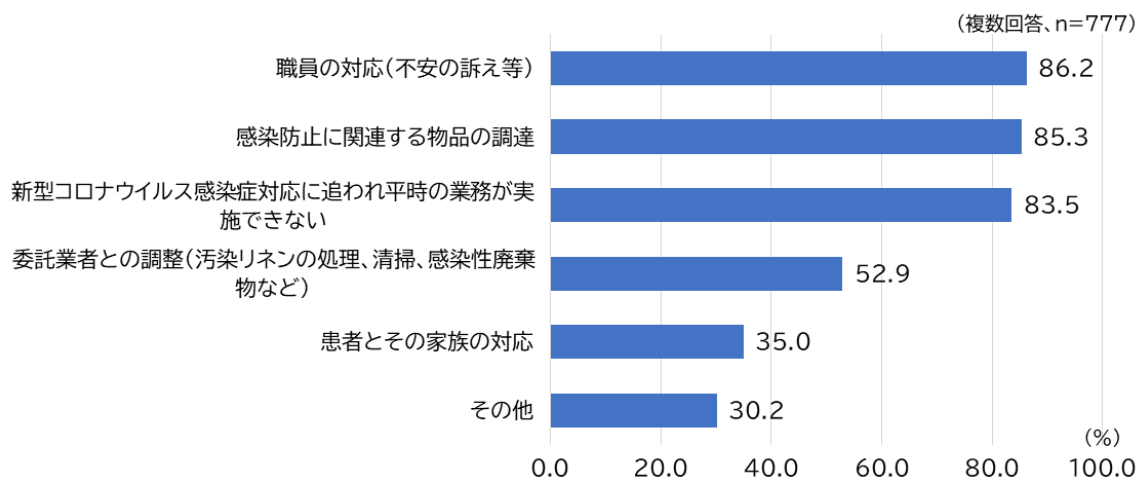


図 51 新型コロナウイルス感染症対応に際して苦慮したこと
(苦慮したことが「あった」と回答した 777 件の場合)

5. 感染管理認定看護師・感染症看護専門看護師以外の認定看護師・専門看護師

1) 回答者の属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「東京都」277件(10.3%)、「大阪府」179件(6.7%)、「神奈川県」158件(5.9%)等

(2) 所有資格

所有資格は、認定看護師が「皮膚・排泄ケア」424件(18.0%)、「緩和ケア」311件(13.2%)、「がん化学療法看護」208件(8.8%)等。

専門看護師が「がん看護」112件(31.2%)、「精神看護」58件(16.2%)、「老人看護」42件(11.7%)等。

(3) 就業場所

就業場所は、「病院」2,413件(90.1%)、「訪問看護ステーション」126件(4.7%)等。

所属施設内に感染管理認定看護師または感染症看護専門看護師が「在籍している」2,181件(81.4%)。

2) 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと

感染管理体制では、救急看護認定看護師で「院内ゾーニングの整備・周知」(63.6%)、集中ケア認定看護師で「新型コロナウイルス感染症の疑い事例が発生した場合のシミュレーション」(54.3%)の実施がみられた。

患者・家族対応では、「新型コロナウイルス感染症患者への直接ケア」の実施が救急看護認定看護師で37.9%、集中ケア認定看護師で37.2%、急性・重症患者看護専門看護師で36.0%みられた。

職員への指導・教育では、精神看護専門看護師で「メンタルヘルス支援」(81.0%)の実施がみられた。

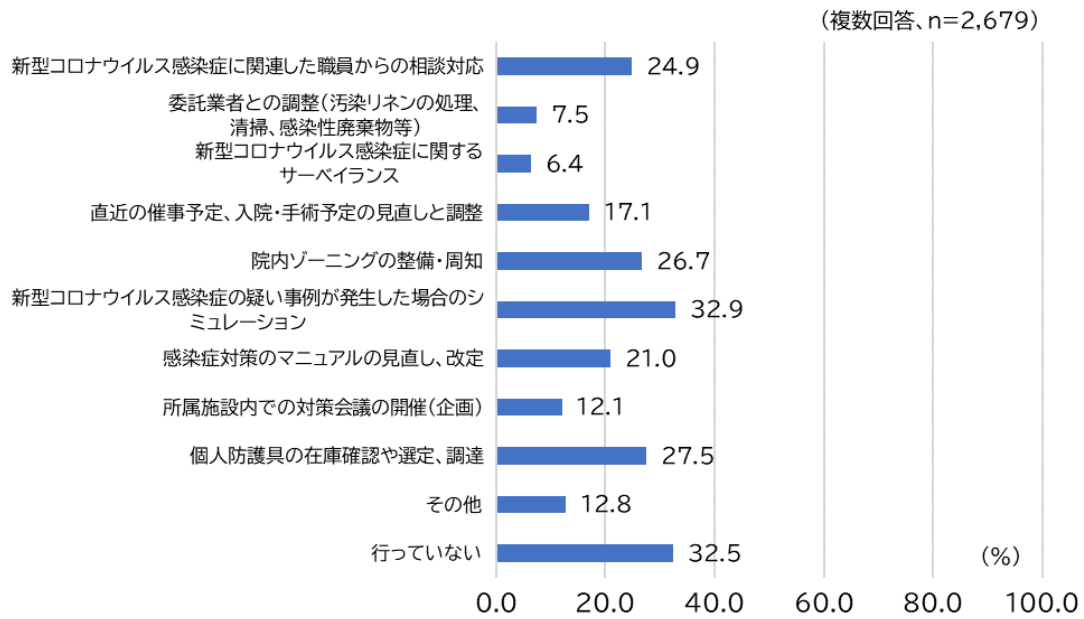


図 52 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～感染管理体制～【全体】

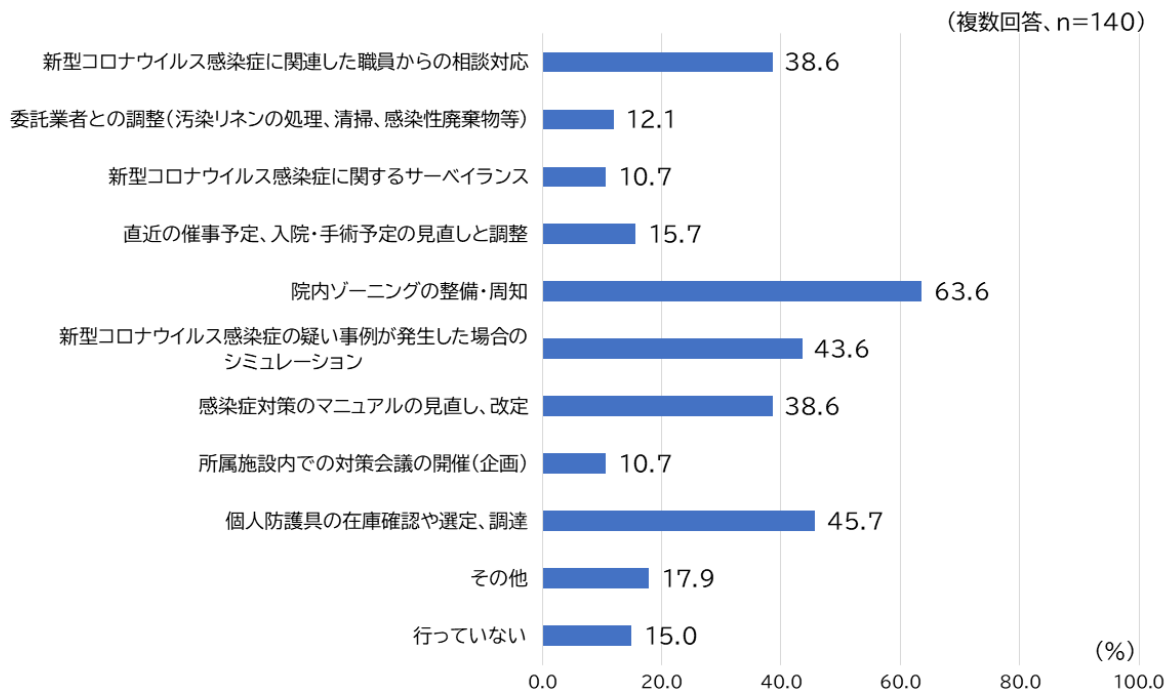


図 53 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～感染管理体制～【救急看護認定看護師】

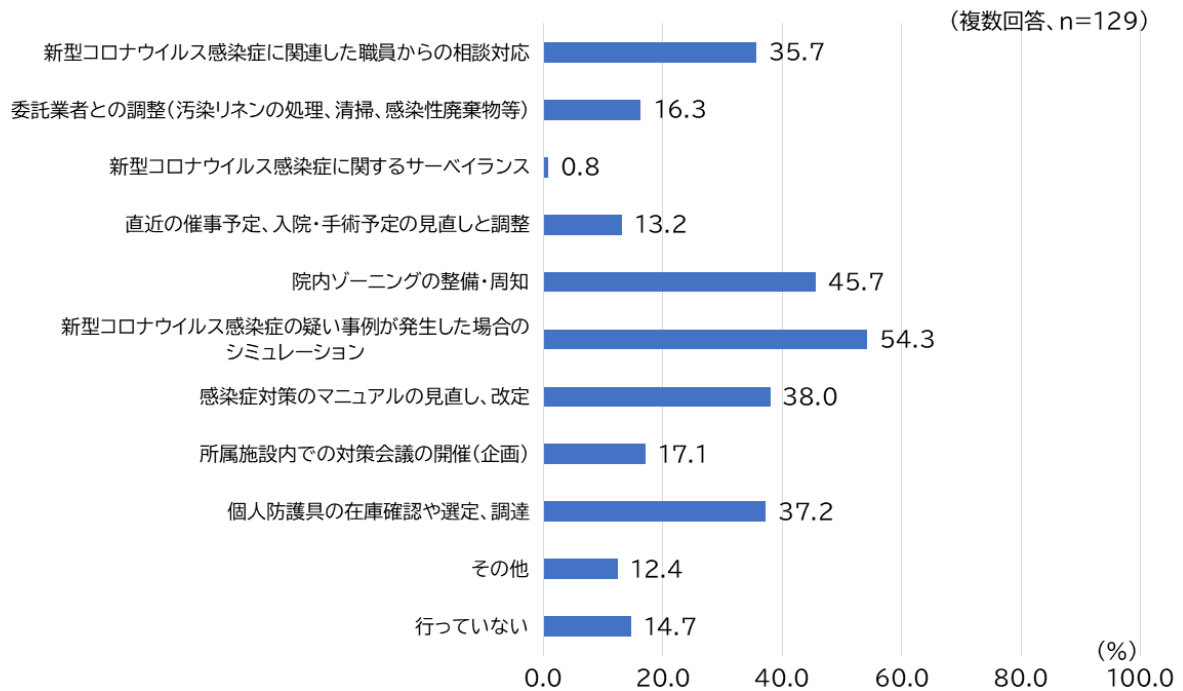


図 54 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～感染管理体制～【集中ケア認定看護師】

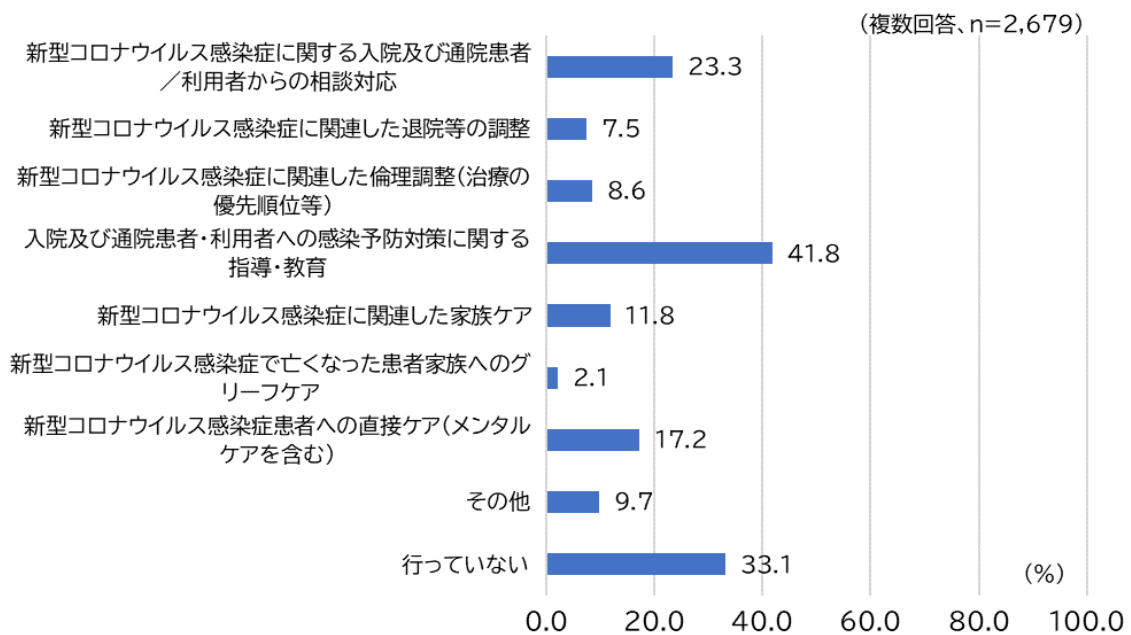


図 55 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～患者・家族対応～【全体】

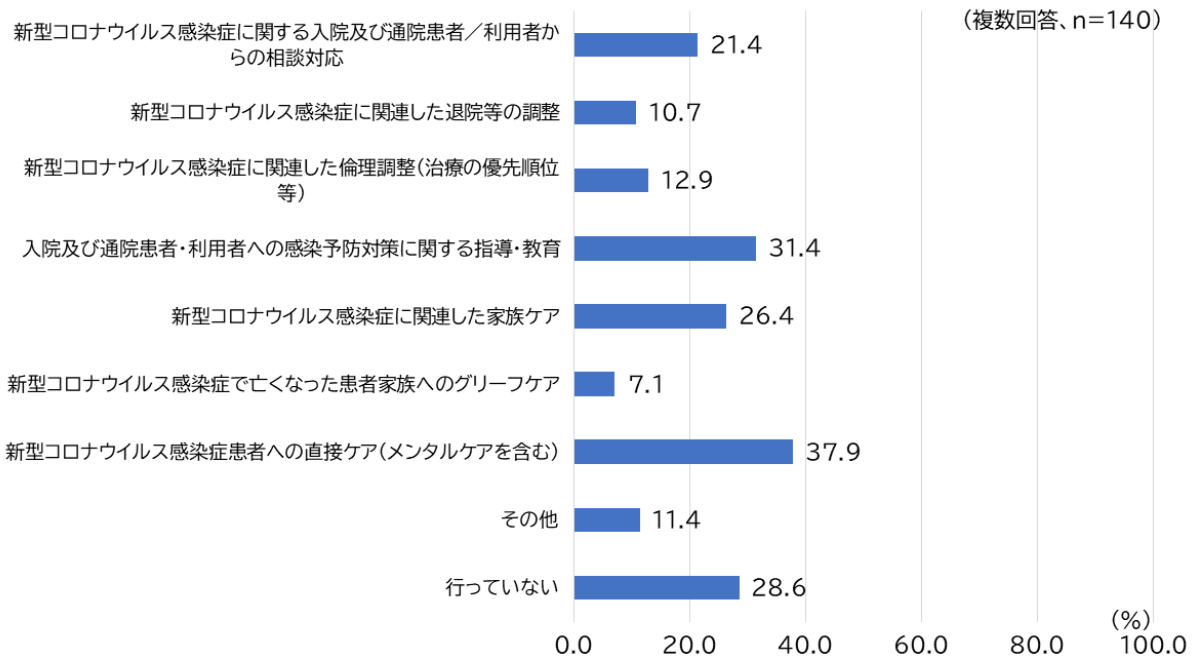


図 56 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～患者・家族対応～【救急看護認定看護師】

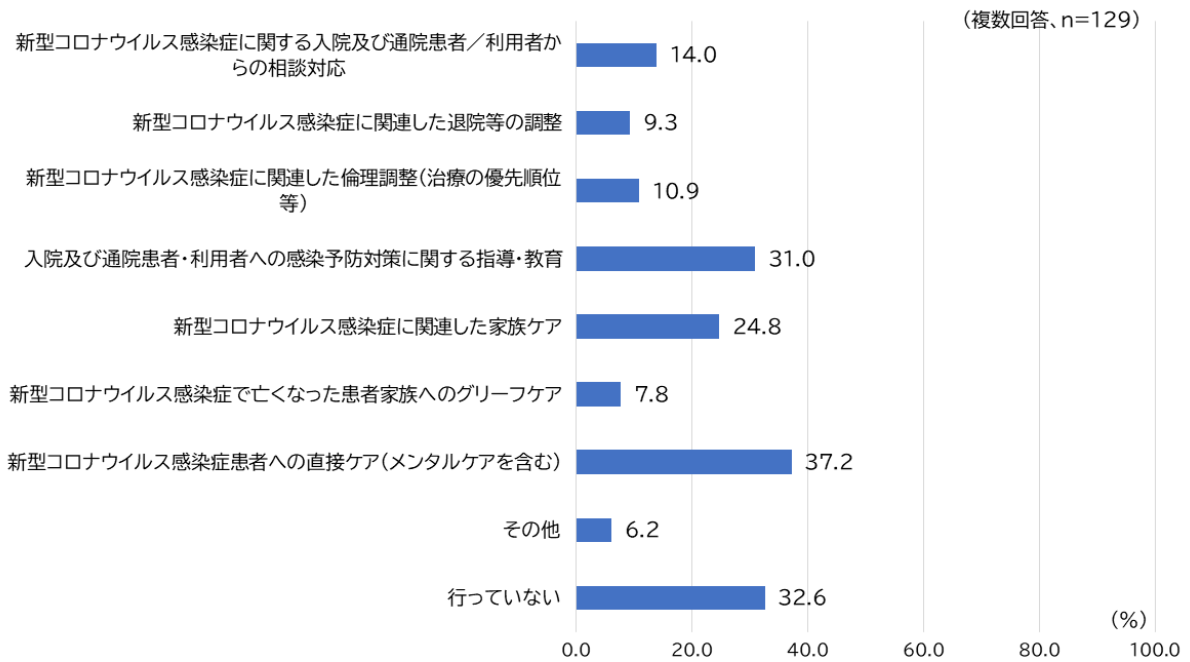


図 57 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～患者・家族対応～【集中ケア認定看護師】

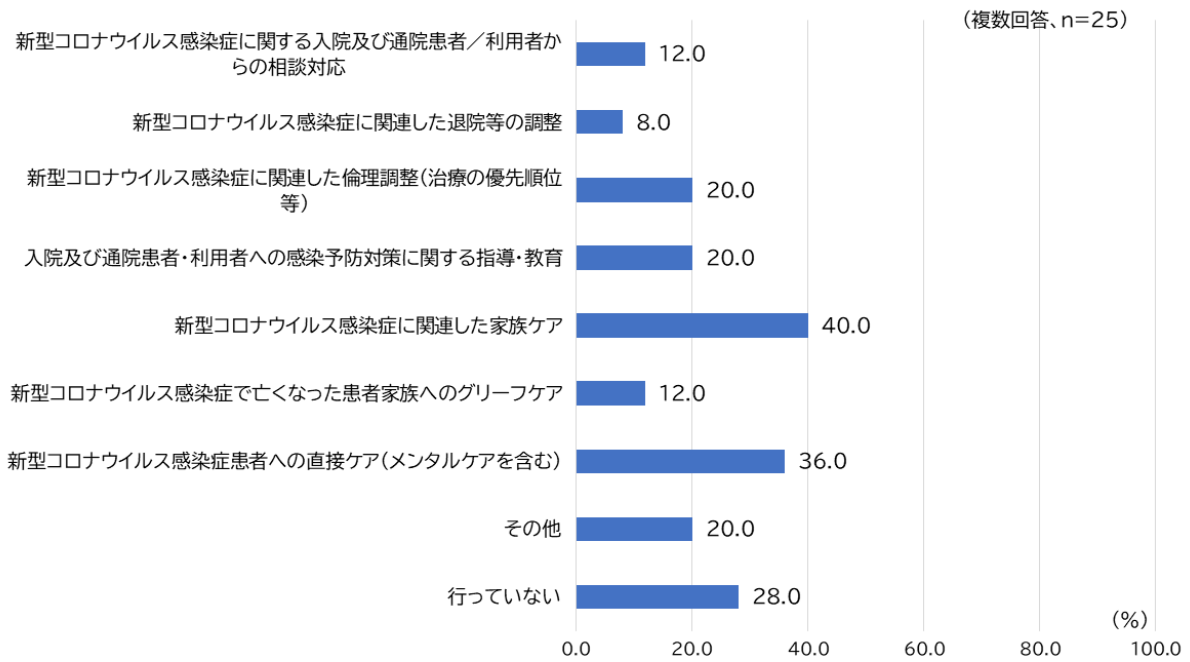


図 58 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～患者・家族対応～
【急性・重症患者看護専門看護師】

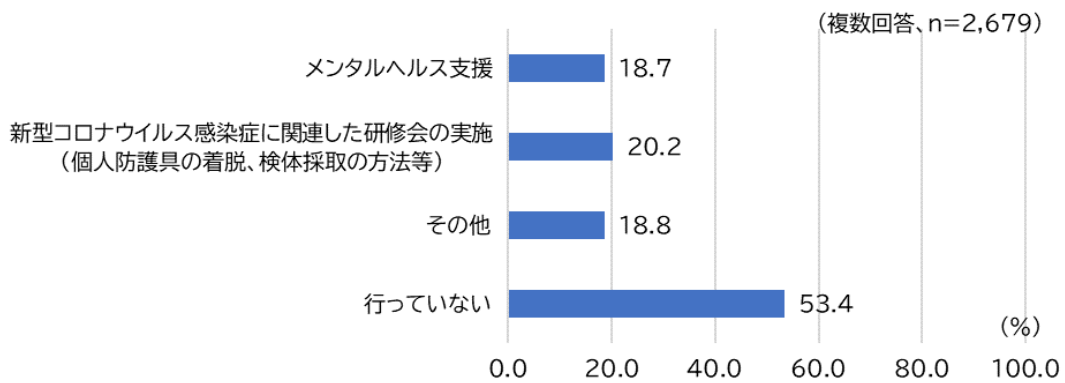


図 59 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～職員への指導・教育～【全体】

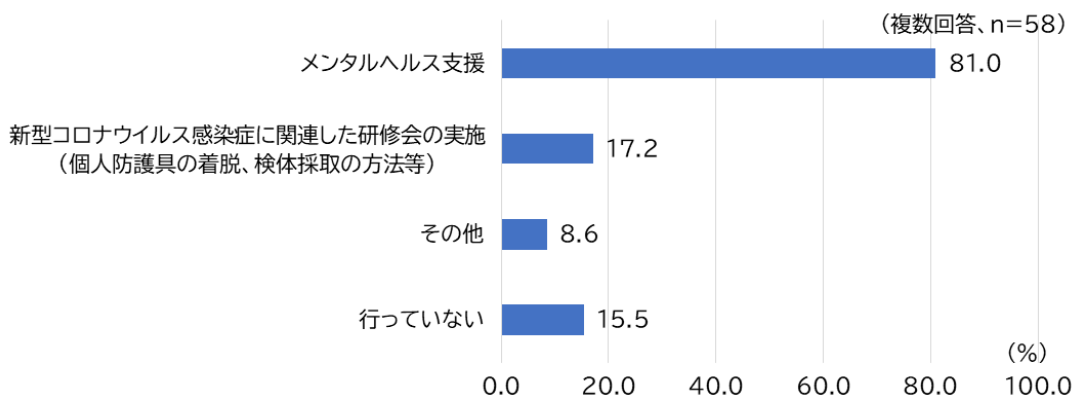


図 60 新型コロナウイルス感染症対応として行ったこと～職員への指導・教育～【精神看護専門看護師】

6. 都道府県看護協会

都道府県看護協会では、新型コロナウイルス感染症に関して幅広く取り組みを実施し、特に「潜在看護職員の確保」及び「感染症防護具等の支援物資の采配」がともに46件(97.9%)と、ほぼ全ての協会が実施した。

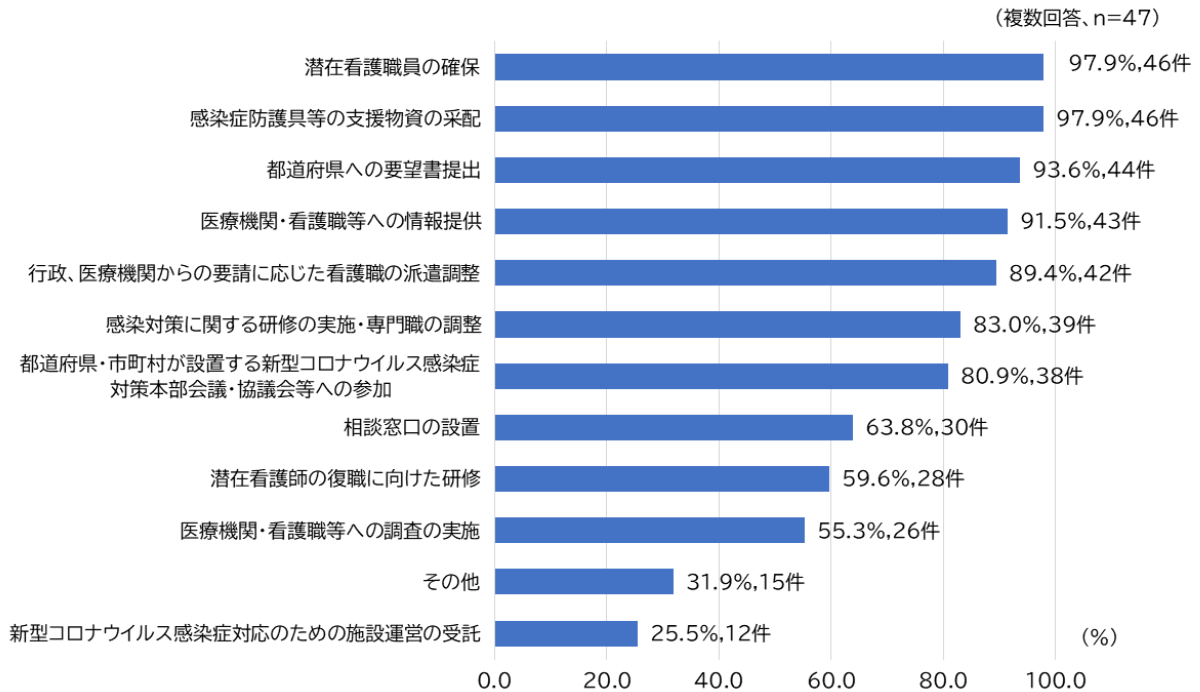


図 61 都道府県看護協会における新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

7. 本会の呼びかけに応じて復職した看護職員

1) 回答者の基本属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「愛知県」53件(7.7%)、「大阪府」44件(6.4%)、「東京都」41件(6.0%)等

(2) 年代

「40歳代」175件(25.4%)、「20歳代」153件(22.2%)、「30歳代」141件(20.5%)等

(3) 性別

「女性」644件(93.5%)、「男性」45件(6.5%)

(4) 所有資格

看護師資格の所有が635件(92.2%)、准看護師の免許のみ所有が54件(7.8%)

(5) 離職期間

離職期間は、「1ヶ月以内」316件(45.9%)、「1ヵ月超～半年以内」101件(14.7%)、「2年超～5年以内」77件(11.2%)等

2) 復職理由

今回復職を希望した理由としては、「その他」329件(47.8%)が最も多く、「以前から復職を希望していた」181件(26.3%)が続いた。他の選択肢が全て外的要因であることから、自発的に協力を申し出た場合が多かったと推察される。

外的要因による復職も一定割合いることから、復職にあたっては働く希望のある人への、地元行政やナースセンターからの働きかけが効果的であったことがうかがえる。

表 3 復職理由(複数回答)

	件数	割合(%)
都道府県ナースセンターからの求職依頼 (電話、メール、SNS等)	144	20.9
日本看護協会からの一斉メール(4月)	33	4.8
日本看護協会長のメッセージ	51	7.4
都道府県看護協会長のメッセージ	22	3.2
都道府県行政の呼びかけ	43	6.2
以前から復職を希望していた	181	26.3
その他	329	47.8
計	689	100.0

3) 復職先

復職した施設で最も多いのは「医療機関」41.1%であった。

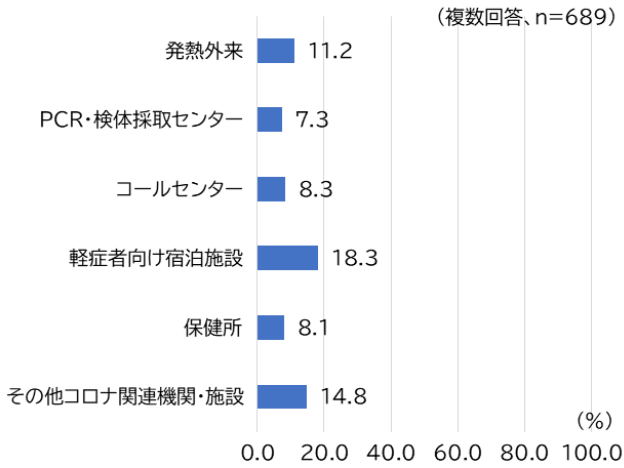


図 62 潜在看護職員の復職先
(新型コロナウイルス感染症患者のための施設)

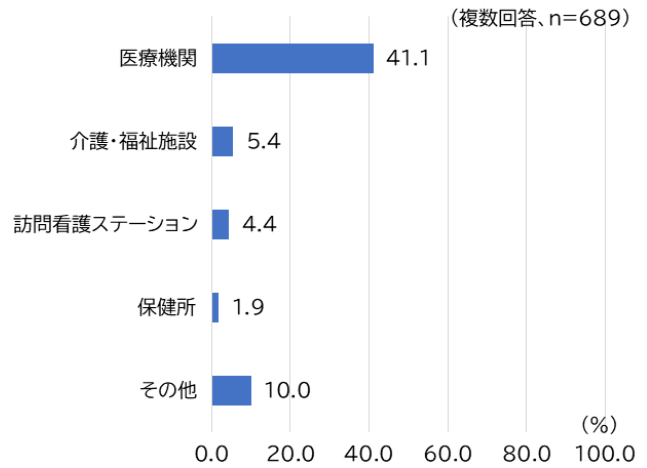


図 63 潜在看護職員の復職先
(新型コロナウイルス感染症関連機関・施設以外)

4) 復職先の受け入れ体制

就業した施設の受け入れ態勢については、「雇用条件の説明」、「業務内容の説明」、「業務上のオリエンテーションの実施」について、6割～7割以上が「はい」と回答した。前記以外全ての項目で「はい」が過半数を占めた。

「感染対策についての説明・実技指導」、「担当すべき業務の手順のマニュアル化」、「担当すべき業務の整理」について、他の項目に比較して「いいえ」が多かった。

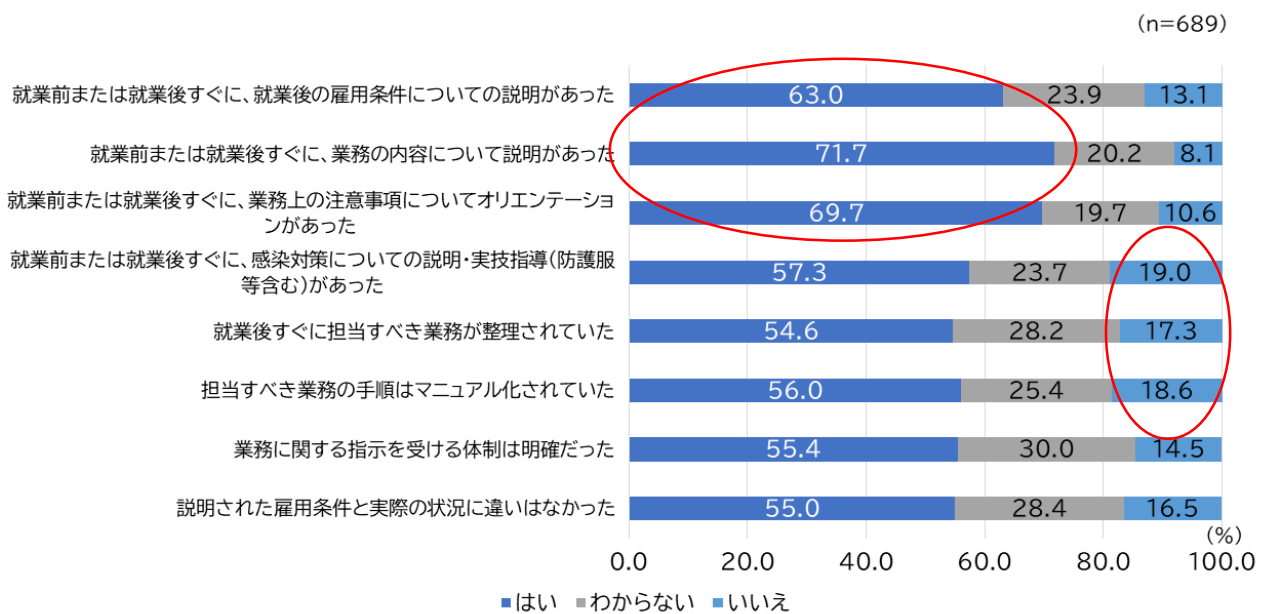


図 64 就業先の受け入れ体制

5) 看護職としての就業継続意向

本会の呼びかけに応じて復職した看護職員の90.7%が、現在も看護職として就業を継続している。今回の就業をきっかけとして今後も看護職として就業を「継続したい」(54.1%)「条件が合えば継続したい」(40.9%)を合わせて95.0%であった。

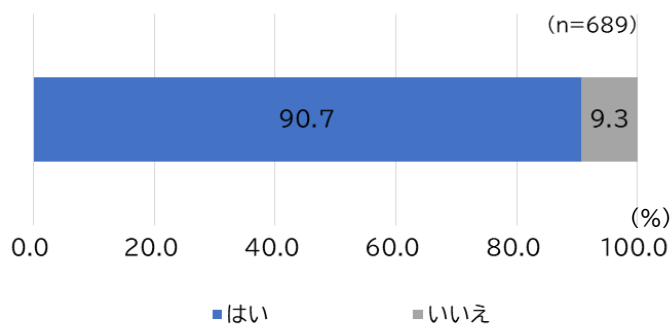


図 65 現在、看護職として就業継続しているか

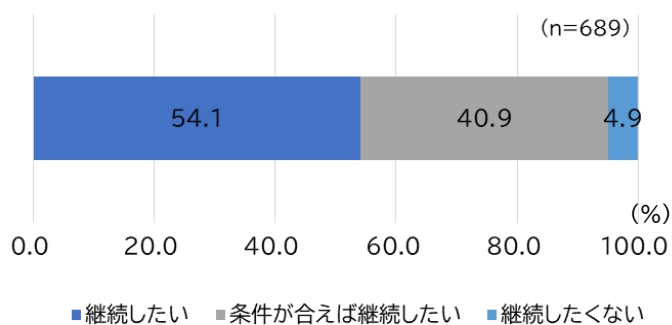


図 66 今後も看護職として就業継続するか

8. 個人

1) 回答者の基本属性

(1) 都道府県

全体に占める回答数が多かったのは、「愛知県」3,107件(8.1%)、「東京都」2,922件(7.6%)、「大阪府」2,809件(7.3%)等

(2) 就業状況

現在の就業状況は、「就業者」38,335件(99.6%)、「離職中」144件(0.4%)

(3) 勤務先

勤務先は、「病院」33,110件(86.4%)、「訪問看護ステーション」2,381件(6.2%)等

(4) 現在の主な業務

「看護師」35,176件(91.8%)、「助産師」1,193件(3.1%)、「保健師」454件(1.2%)等

2) 新型コロナウイルス感染症対応に関する業務への従事有無

現在「就業者」38,335件(99.6%)のうち、57.1%が新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事した。

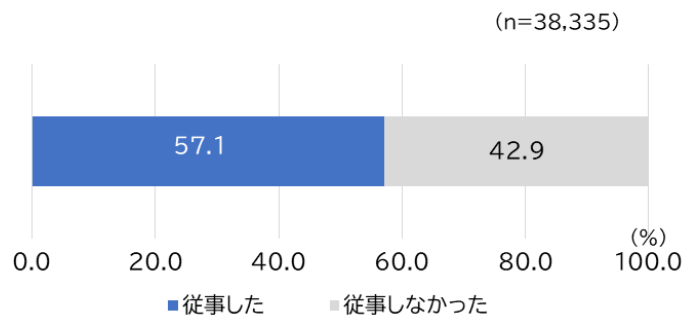


図 67 新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事したか
(新型コロナウイルス感染症発生～緊急事態宣言解除・5月まで)
(現在「就業者」と回答した 38,335 件の場合)

3) 新型コロナウイルス感染症発生に伴う働き方(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

新型コロナウイルス感染症発生に伴う看護職員としての働き方は、「自身は対応していないが感染者を受け入れた・受け入れる予定のあった施設等の勤務」9,223件(42.1%)が最も多く、「勤務先での感染防御対策に関する体制整備」7,110件(32.5%)が続く。感染者や疑いのある者への直接の対応は上位3位以降にあげられている。「重症患者に対応」は1,337件(6.1%)であった。

①超過勤務時間、②有給休暇、③夜勤・オンコール回数・時間の増減、④夜勤・オンコール回数・時間の偏り、⑤勤務中の仮眠・休息、⑥在宅勤務への移行、⑦相談電話対応、⑧患者・利用者トラブル対応の8点における変化はどれも「変わらない」が多かったものの、特に「⑦相談電話対応」と「⑧患者・利用者トラブル対応」で「増えた」という回答が多かった。

表 4 新型コロナウイルス感染症対応に関する働き方
(現在「就業中」かつ、コロナ対応業務に「従事した」と回答した 21,906 件の場合)

(複数回答、n=21,906)

	件数	割合(%)		件数	割合(%)
自身は対応していないが感染者を受け入れた・受け入れる予定のあった施設等の勤務	9,223	42.1	電話・メール・WEB による相談対応(夜間)	1,158	5.3
勤務先での感染防御対策に関する体制整備(研修実施、マニュアル作成、環境整備等)	7,110	32.5	感染者の家族への支援・指導	1,095	5.0
PCR 検査の検体採取	4,478	20.4	退院時の調整・フォロー	1,063	4.9
軽症患者に対応	4,227	19.3	クラスター発生時の対応(対策本部の設置、ゾーニング、入院調整、受診調整等)	630	2.9
帰国者・接触者相談外来・発熱外来等での感染疑いのある者への対応	3,668	16.7	地域住民からの苦情対応	576	2.6
中等症患者に対応	2,574	11.8	看護職確保のための関係機関との調整	571	2.6
電話・メール・WEB による相談対応(日中)	2,546	11.6	クラスター発生病棟や地域の施設等への応援	202	0.9
その他	2,367	10.8	外国人入国者の健康観察	121	0.6
勤務先の職員・家族が感染者となった際の対応	1,686	7.7	認定看護師、専門看護師の派遣のための調整	126	0.6
PCR 検査受診者への結果報告	1,594	7.3	積極的疫学調査の実施	107	0.5
重症患者に対応	1,337	6.1	計	21,906	100.0
陽性者への治療または療養生活の説明	1,191	5.4			

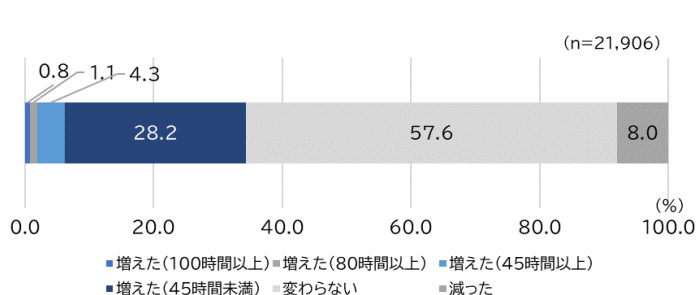


図 68 超過勤務時間

(現在「就業中」かつ、コロナ対応業務に「従事した」と回答した 21,906 件の場合)

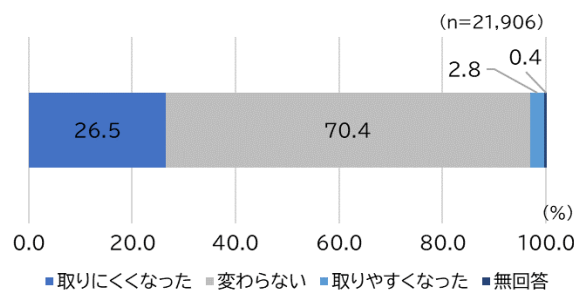


図 69 有給休暇

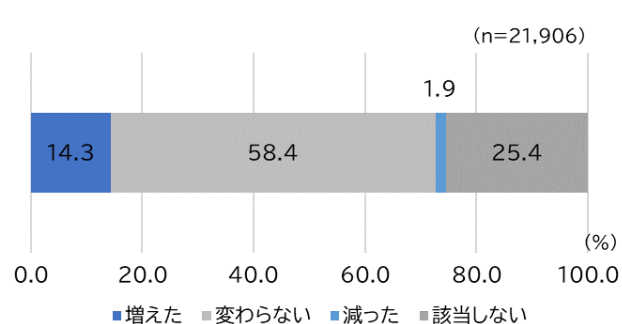


図 70 夜勤・オンコール回数・時間の増減

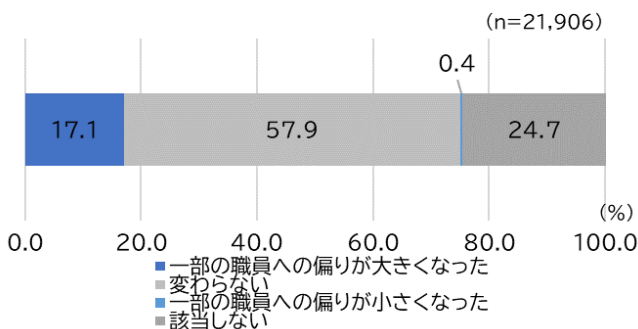


図 71 夜勤・オンコール回数・時間の偏り

(現在「就業中」かつ、コロナ対応業務に「従事した」と回答した 21,906 件の場合)

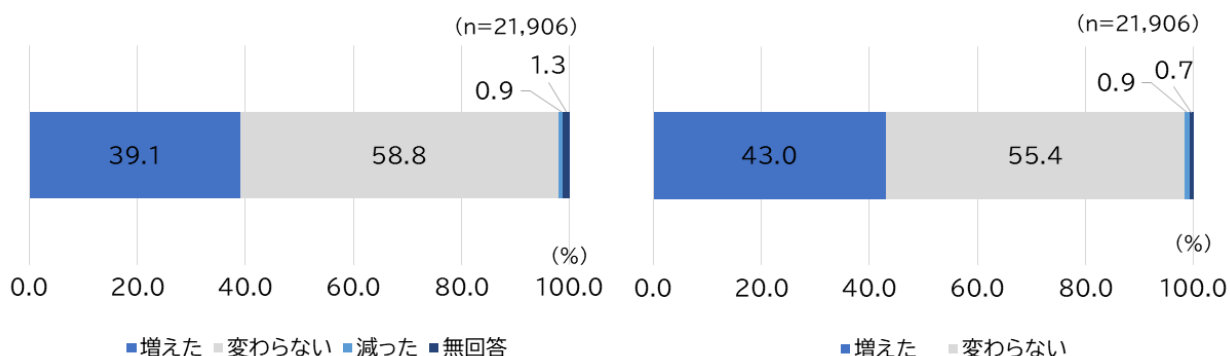


図 72 労働環境:相談電話対応

図 73 労働環境:患者・利用者トラブル対応

(現在「就業中」かつ、コロナ対応業務に「従事した」と回答した 21,906 件の場合)

4) 看護職員の健康・安全・安心を守る体制(1月頃～緊急事態宣言解除・5月まで)

新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事した看護職員の健康・安全・安心を守る体制については、「①マスクや防護服の充足状況」「⑩看護職員のメンタルケア体制」で「あまり十分ではなかった」「不十分だった」の合計が最も多く、「⑦PCR 検査の実施」「⑨看護職員の家族の状況に配慮した勤務」が続いた。物質的・精神的体制双方に不十分であったことがうかがえる。

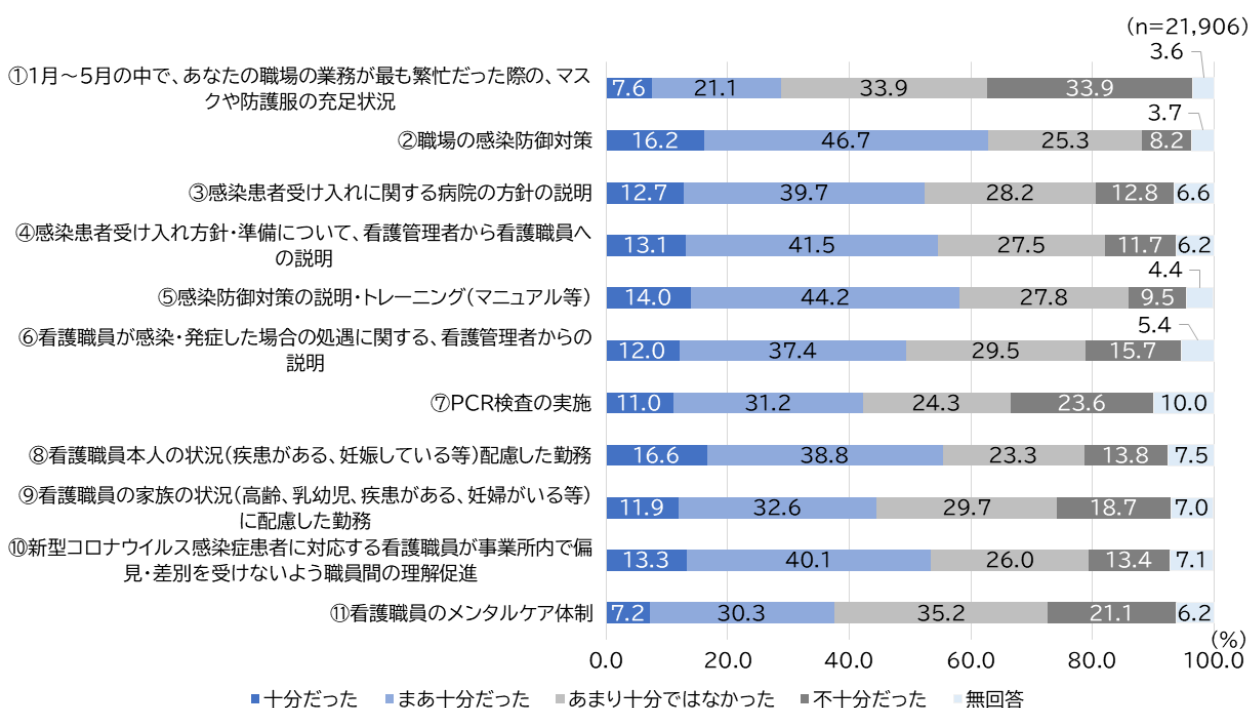


図 74 看護職員の健康・安全・安心を守る体制

(現在「就業中」かつ、コロナ対応業務に「従事した」と回答した 21,906 件の場合)

5) 看護職員への差別・偏見の有無

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、20.5%の看護職員が差別・偏見が「あった」と回答した。差別・偏見の内容は、「家族や親族が周囲の人から心無い言葉を言われた」27.6%が最も多い。

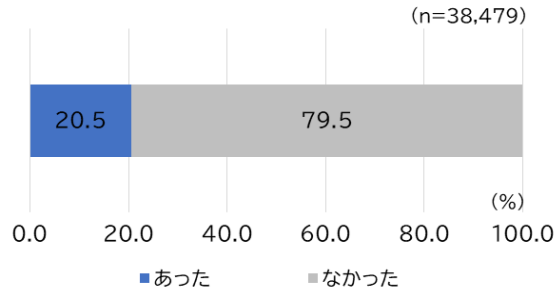


図 75 差別・偏見の有無

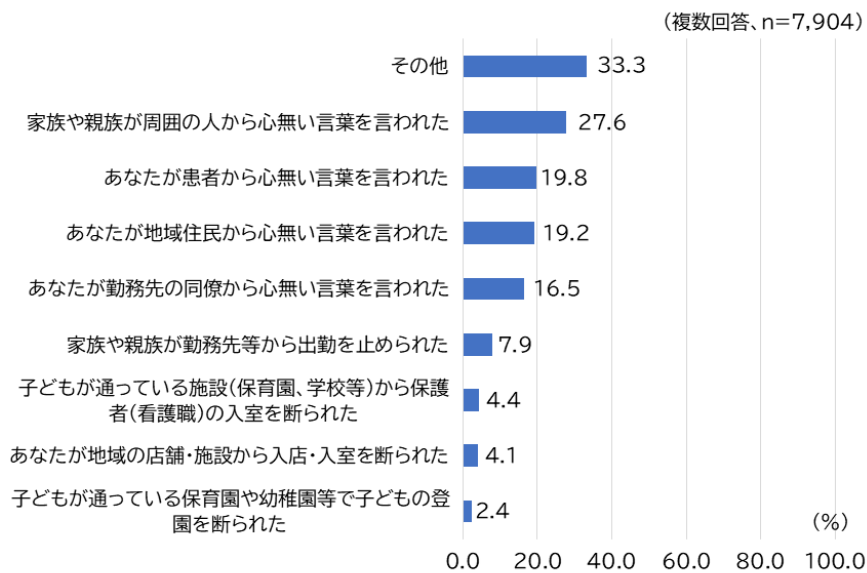


図 76 差別・偏見の内容
(差別・偏見が「あった」と回答した 7,904 件の場合)

6) 看護職員の感染状況

就業中の看護職員 38,335 件のうち、新型コロナウイルスに感染したのは 69 件(0.2%)であった。

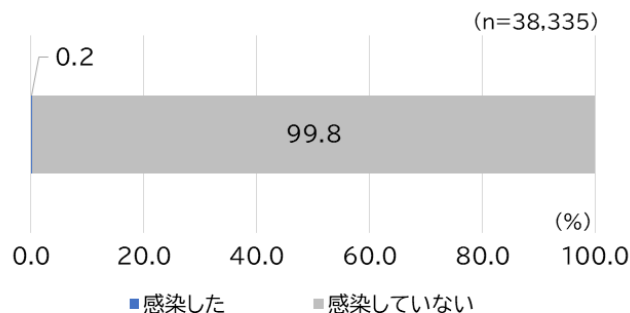


図 77 看護職員の感染状況
(現在「就業中」と回答した 38,335 件の場合)

7) 保健師の苦慮したこと

新型コロナウイルス感染症対応に関する業務に従事し、苦慮したことが「あった」と回答した保健師が苦慮した内容としては、「情報の不足」52.5%が最も多く、次いで「本来の保健活動に支障が出た」51.6%で、これらが5割以上を占めた。それ以外の4項目でも4割以上が苦慮したと回答しており、保健師が様々なことに苦慮したことがうかがえる。

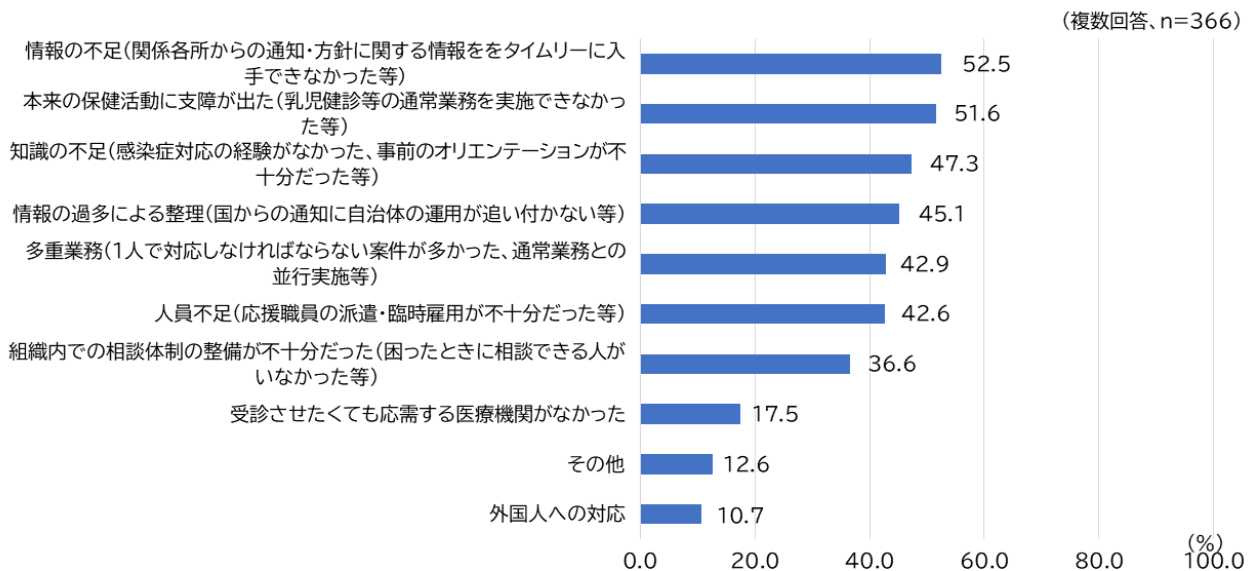


図 78 保健師の苦慮したこと

(現在「就業中」、コロナ対応業務に「従事した」、「保健師」、かつ苦慮したことが「あった」と回答した 366 件の場合)

8) 看護職としての就業継続意向

現在就業中の看護職員の今後の働き方についての考え方については、「看護職として働きたい」82.3%が多い。

差別・偏見の有無が「あった」71.7%は、「なかった」85.0%に比べて低い継続意向である。

家族の理解の程度で比較すると、家族からの理解が得られなかった方が、看護職としての就業継続意向が低い。特に「看護職として働きたい」という回答は、家族の理解が「得られた」場合(87.0%)と比較して、「全く得られなかった」場合(52.4%)であり、就業継続意向は4割減である。

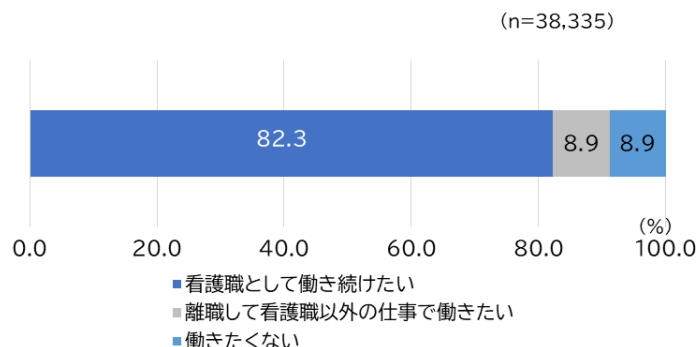


図 79 看護職としての就業継続意向
(現在「就業中」と回答した 38,335 件の場合)

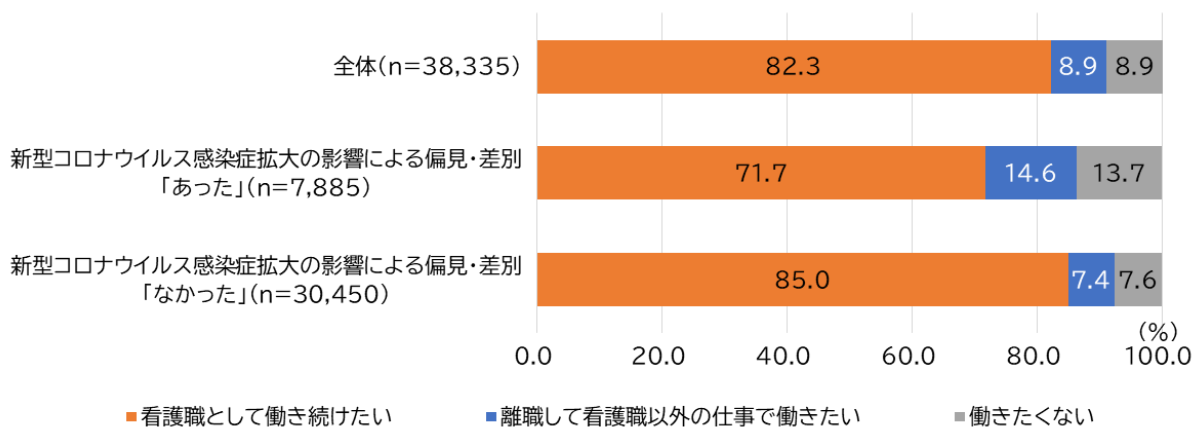


図 80 看護職としての就業継続意向
(病院の感染症対応別クロス集計)(現在「就業中」と回答した 38,335 件の場合)

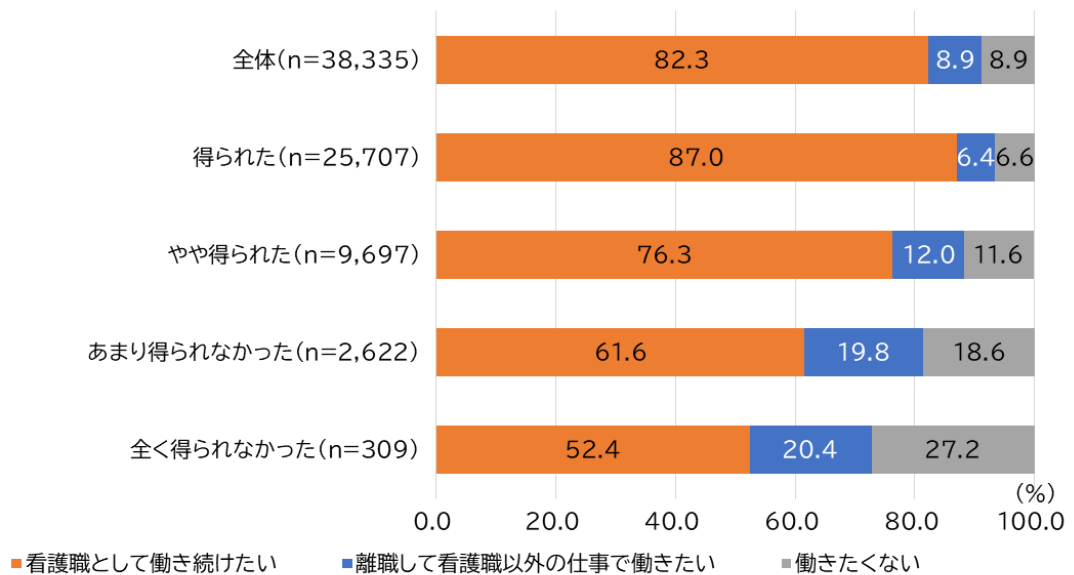


図 81 看護職としての就業継続意向
(家族の理解の有無クロス集計)
(現在「就業中」と回答した 38,335 件の場合)